エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アースインフィニティ 代表取締役 濱田幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー30階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業、小売ガス事業、発電事業、電子機器及び電気製品等の製造・販売・卸業、電気工事業、国内・国際電話通信業、医療機器等の製造・販売・卸業、美容用品及び化粧品等の製造・販売・卸業、生活サポート事業、住宅サービス事業、電気買取事業、上記に付帯する一切の事業 発電事業については風力発電所を所有しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部営業二課	
	連絡先	電 話 番 号	06-4967-2222
		ファクシミリ番号	06-4967-2224
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部営業二課	
	連絡先	電 話 番 号	06-4967-2222
		ファクシミリ番号	06-4967-2224
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月10日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社アースインフィニティ
		所在地:	大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー30階
		閲覧可能時間月～金 9:30～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

(1) 二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー(廃棄物発電等)の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。

・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部営業二課がグリーン電力証書の定期購入、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの電源開発及び調達をおこなう。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.453	0.485	0.450
前年度の計画における目標値	0.500	0.485	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電事業者からの調達を進めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	376	0.30%	376	0.30%	606	0.30%
前年度の計画における目標値	76	6.40%	92	6.40%	500	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの発電比率の高い発電事業者からの調達を進めます。
卒FIT発電者からの余剰買取を進めています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	8,760	0.07%	10,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	834	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源構成に未利用エネルギー由来が占める割合の高い発電事業者を開拓していきます。
2023年度は自治体ごみ焼却施設からの電力調達を実施中。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社発電施設はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

これまでと同様に需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。
電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(1) 二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー(廃棄物発電等)の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 風力発電所の取得を進めております。

(3) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。

・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役 小林 厚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業者 全国エリアで、工場や官公庁を含むオフィスビルといった大口需要家、小規模需要家などへ電力の小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給企画部需給運用グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給企画部需給運用グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所:	アーバンエナジー株式会社執務室
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地
		閲覧可能時間8:00-16:45	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針
 現在、主にゴミ焼却設備、地熱発電所、太陽光発電所、風力発電所、水力発電所より電力調達をしており、今後もこれらの再生可能エネルギーや廃棄物発電所からの調達を積極的に考えております

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制
 ・営業部にて低CO2プランをお客様に提案しているほか、非化石証書の購入、またCO2排出の少ない電源調達の確保を目指しております

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.297	0.297	0.250
前年度の計画における目標値	0.250	0.250	0.250

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の減少とFIP化により係数の上振れが発生。再エネ電源比率の拡充を今後図る。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,042	28.50%	14,500	35.00%	20,000	50.00%
前年度の計画における目標値	23,000	42.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

市場からの電力調達比率を下げ、未利用エネルギー等を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,761	13.64%	6,300	15.00%	7,500	17.00%
前年度の計画における目標値	12,500	23.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の減少とFIP化により量・率の低下が発生。需要量の増加と比率の増加の両立を今後図る。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電設備を所有していない為、記載すべき内容はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・低CO2メニューを需要家に提供しております
低CO2メニュー内容は以下の通り利用です
①ゼロエミプラン (FIT+再エネ電気100%)、②低CO2プラン (FIT+低炭素電源)、③FIT電気プラン (FIT電気100%)
- ・Web請求書にお客様のCO2排出係数を表示し、温暖化対策推進の為の情報提供をしております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社親会社やグループ会社と連携し、企業のエネルギー調達から供給までの最適化を行うことによりCO2排出量を削減いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	RE100電力株式会社 代表取締役 黒淵誠二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	香川県高松市林町2521番地5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー事業 建築請負事業 不動産事業 新電力事業 太陽光発電所の運用

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	087-813-5907
		ファクシミリ番号	087-813-5977
		電子メールアドレス	denryoku@re100-denryoku.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	087-813-5907
		ファクシミリ番号	087-813-5977
		電子メールアドレス	denryoku@re100-denryoku.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年10月13日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 香川県高松市林町1957-1	
		閲覧可能時間10時~17時	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

非FITの太陽光発電所を稼働し自社電力として活用し一般企業へ供給できる体制を構築していきます。二酸化炭素排出削減を希望される需要家様に対し、非化石証書を利用した具体的な削減方法をご提案や自家発電所建設による、自家消費、PPA等についてのご提案をさせて頂き、あわせて蓄電池導入等も予定しております。また、弊社の再エネ電力を需要家に供給するのに伴い、不足部分については非化石証書での排出係数の削減を図っていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・全国各地にFIT発電所、関西エリアに非FIT発電所を所有しており、その他エリアにも非FIT発電所の建設を予定しております。また、営業を中心に、自家発電、自家消費、自己託送、余剰電力に関しては蓄電池の設置等再エネ電力の導入を積極的に推進し、民間施設等へ脱炭素化に有効な自家発電所や蓄電池の整備の導入をご提案させて頂いております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・非化石証書の購入と、出力50kWの太陽光による非FIT発電所の稼働での削減を図ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	100.00%	100	100.00%	5,000	0.00%
前年度の計画における目標値	30	100.00%	50	100.00%	5,000	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

関西エリアに非FIT発電所を所有しており、その他エリアにも非FIT発電所の建設を予定しております。
また、営業を中心に、自家発電、自家消費、自己託送、余剰電力に関しては蓄電池の設置等再エネ電力の導入を積極的に推進し、民間施設等へ脱炭素化に有効な自家発電所や蓄電池の整備の導入をご提案させて頂いております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆現段階での未利用エネルギー等の導入は考えていません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様には、非化石証書を利用した調整後排出係数のゼロメニューを提供していきます。
- ・法人需要家の方には、必要に応じて電力の使用状況(30分値)をご提供いたします。
 - ・都内の需要家様に電気の需要家様ご自身に再生可能エネルギーの自社発電所を所有いただき、自家消費を行っていただくご提案も行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・法人のお客様に対し、電力料金の見積りに際し、自家消費、自己託送等、太陽光の発電設備に係る費用及び電力使用による二酸化炭素の排出量のシミュレーション等、トータル的なコンサルティングを行い、お客様に最適な電力消費方法をご提案いたします。
 - ・現在関西エリアにて非FITの太陽光発電所を稼働、今後も順次建設予定です。また今後は自社および、他社様所有の非FIT発電所の電源を用いることでも、温室効果ガスの排出抑制を進めて参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アイエスジー株式会社 代表取締役社長執行役員 塚本信太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県船橋市藤原3-16-17

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、一般家庭や店舗等を主とする需要家への小売りを目的とした小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新エネルギー需要開発室	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	isg_houkoku@sohit-isg.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新エネルギー需要開発室	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	isg-info@sohit-isg.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社総務部総務課	
		所在地: 千葉県船橋市藤原3-16-17	
		閲覧可能時間 9:00~17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

昨年は自社営業所電気使用量分の非化石証書を購入。
 本年7月からは対象プランの需要家使用量分の非化石証書を購入。

3 地球温暖化の対策の推進体制

今後も非化石証書の購入により温暖化対策をしていく。
 と同時に非FIT太陽光発電所を自社保有発電所として建設し活用していく予定。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.436	0.420	0.200
前年度の計画における目標値	0.503	0.503	2021年度比10%削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在から比較し50%削減を目指します

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1,200	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	供給量の1割程度に導入	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT低圧発電所の建設を検討しております

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ検討しておりません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再エネメニューの提供を開始いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現在検討中です

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイキューブ・マーケティング 代表取締役 岩上 直也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大井1-20-6住友大井町ビル北館3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は、一般家庭や店舗等の低圧の需要家への小売を目的とした電力小売事業 の実施を予定しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	第一営業部第1課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5709-8100
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	第一営業部第1課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5709-8100
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月25日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針は、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「営業部」では、お客様に対しての省エネルギー診断実施を実施することにより、お客様の温室効果ガス排出量の情報提供等ができるサービスの実現に向けた企画検討を実施しており、早期実現に向けて取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.354	2022年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.354	2021年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標設定に従ってお客様に提供する電気の低炭素化を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの電源調達について導入検討を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーからの電気供給量の割合拡大を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様マイページを通じて電気の使用状況を見える化することでお客様の節電を促進して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズやオフィス内での空調の適正温度設定に努めることで対策を行って参ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 秋田 智一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麴町三丁目7番地4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・GXソリューション事業・小売電気事業・エネルギーマネジメント事業・太陽光発電設備事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	パワーマネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	パワーマネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	zyukyu@igrid.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	本件でお問合せ頂いた場合にはパワーマネジメント部で対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力供給事業等に係る取組方針
 ①石炭火力電源比率の低減ならびにその他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。
 ②弊社グループ会社である株式会社VPP JapanにてオンサイトPPAを用い太陽光発電を設置している為、施設で使い切れなかった電力(余剰電力:非FITの再エネ)を調達し、非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現いたします。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 全国のスーパー、パーラー、物流センターを中心としたお客様に対し、AIを搭載したエネルギーマネジメントシステム「エナッジ」による電力使用量予測と「ナッジ」を活用した省エネ行動促進、事業所ごとの環境に合わせた空調自動制御を行うことで、電力使用量を削減します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力供給事業等に係る推進体制
 ①当社の電力調達部門であるパワーマネジメント部で、電力調達量の管理と共にCO2排出量の管理も行います。
 ②弊社グループ会社の株式会社VPP Japanにて太陽光発電の設置を促進し、設置施設で使いきれず系統に逆潮する余剰電力に関してはパワーマネジメント部で調達し需要家に供給いたします。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 弊社グループ会社の株式会社VPP Japanにて太陽光発電を推進し、顧客サポート部門である弊社CRM部で、お客様の省エネ活動、温暖化対策をサポートいたします。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.310	0.280	22年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.440	0.430	21年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・天然ガス等CO2排出係数の低い電源導入を検討。
- ・バイオマス含む再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入検討。
- ・PPA事業者からの調達余剰電力の拡大。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	7,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	7,000	1.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社グループ会社の株式会社VPP Japan始めPPA事業者からの余剰電力の調達拡大に努め、非化石証書と組み合わせCO2排出量実質ゼロの電気を需要家に供給することで環境価値量増加を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な予定はないものの、長期的には一定量購入する事を検討する方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家へのDRや当社の省エネサービスの提供を通して、CO2排出量の削減へ寄与し続ける事に努めます。太陽光発電の余剰電力(非FITの再エネ)を調達し、非化石証書を組み合わせることで、再エネ比率100%且つCO2排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

①顧客サポート部門である弊社CRM部で、お客さまの省エネ活動、温暖化対策をサポートしています。
②弊社グループ会社の株式会社VPP Japanにて設置している太陽光発電所で発生する余剰電力を調達し、弊社のお客様に供給します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	青山株式会社 代表取締役 肖博文
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿3-7-30フロンティアグラン西新宿902

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	一般家庭向けに低圧の電灯プランを提供しています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6276-2365
		ファクシミリ番号	03-6276-2343
		電子メールアドレス	seino-aoyama@aym.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6276-2365
		ファクシミリ番号	03-6276-2343
		電子メールアドレス	seino-aoyama@aym.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月24日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	担当部署へ問い合わせ後対応					

2 地球温暖化の対策の取組方針

現在仕入れを卸取引市場から調達しておりますが、今後は再生可能エネルギーを調達するように努める。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力事業部において再生可能エネルギーの仕入れ先を検討し、安定した調達環境を構築する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で発電予定無のため今後検討する。仕入れに関しては再エネのエネルギーを調達するように努める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は自社で発電をしてなくて、電力市場からの調達のみです、今後再生エネルギーからの調達検討します

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば調達を検討する

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後検討します

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 グループ会社である旭化成ホームズ株式会社を取次店とし、旭化成ホームズが販売する住宅等へ取次形態による電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー総部 エネルギー戦略推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6699-3217
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energycc@om.asahi-kasei.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー総部 エネルギー戦略推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6699-3217
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energycc@om.asahi-kasei.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	メールでの問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
再エネ発電設備の設置を検討いたします。

■電力調達に係る取組方針
・取次店である旭化成ホームズ株式会社と連携し、太陽光発電電力の調達、再エネメニューの販売を実施します。
・非化石証書等の活用により、自社及び需要家への二酸化炭素の排出量の削減を行っていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
中長期的なGHG削減の計画、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行っております。また、取次店である旭化成ホームズ株式会社では、Re100の達成に向け計画を進めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.246	0.246	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.246	0.246	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電気の調達に努め、非化石証書も活用します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,420	12.00%	2,420	10.00%	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	1,450	7.00%	1,450	3.00%	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電気の調達に努め、非化石証書も活用します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、利用予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

小売供給に係る火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家個別の会員ページにて使用電力量を確認。電気の使い方、使用量を意識してもらい省エネ、節電の啓発につなげています。
- ・取次店である旭化成ホームズ株式会社と連携し、太陽光発電電力の調達、再エネメニューの販売を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・太陽光発電の設置を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス株式会社 代表取締役 牛嶋 英揚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、主に高圧の大口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9504
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9504
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月01日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
☒ その他	問い合わせに応じて回答いたします			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有しておりません。
■ 電力調達に係る取組方針
 太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有しておりません。
■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 「電力事業部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.468	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO₂排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	10.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 山中 光
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、工場やオフィスビル等の需要家や、店舗・事業所・一般家庭等の中小需要 家への電力小売をおこなっています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内事業本部 新事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9796
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内事業本部 新事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9796
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月03日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署新事業開発部(050-3816-0784)への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスを世界各国での環境保全プロジェクトによって創出されたCO2クレジットで相殺(カーボン・オフセット)し、LPG使用によるCO2排出を実質ゼロにすることができるカーボンニュートラルLPG(CN-LPG)の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。*LPG・・・液化石油ガス(プロパンガス・ブタンガス)

・LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスをJクレジットで相殺(カーボン・オフセット)する仕組みの「JC-LPG(JクレジットLPガス)」の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。

・LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。

・小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業

- ・現状、発電事業はありません。(他エリアでの発電事業を検討中)

■ その他事業

- ・新事業開発部がグリーン戦略室等と連携して、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源を調達してまいります。
- ・電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかける活動等を本社販売部・グリーン戦略室等と新事業開発部が連携して推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.503	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卸市場や一般電気事業者からの調達も含めた調達合計で、LNG火力発電相当レベルのCO₂排出係数を実現すべく目標として設定します。

・本目標を達成すべく、再生可能エネルギー等、環境負荷の低い電源の調達拡大を図って参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	0.00%	可能な限り導入	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売の増加に伴う電源調達の拡大にあたっては、再生可能エネルギー電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き、電力小売販売に伴う電源調達の拡大にあたっては、未利用エネルギー等を利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- 温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- 電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスを世界各国での環境保全プロジェクトによって創出されたCO2クレジットで相殺(カーボン・オフセット)し、LPG使用によるCO2排出を実質ゼロにすることができるカーボンニュートラルLPG(CN-LPG)の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスをJクレジットで相殺(カーボン・オフセット)する仕組みの「JC-LPG(JクレジットLPガス)」の販売・普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- 電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- 温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- 電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。
- 省CO2対策・地震BCPにも有効なLPG車の普及を図ります。
- 省CO2対策に有効な高効率給湯器(エコジョーズ)の普及を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社UPDATER 代表取締役 大石 英司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>みんな電力 ・小売事業 2016年2月より電力小売事業を開始。 現在は、沖縄を除く全国にて特別高圧・高圧・低圧の需要者に電力供給を行っており、再生可能エネルギーを中心に発電事業者および他社から調達を行っております。国内最大規模の再エネプラットフォームとして、生産者の顔やストーリーを開示した「顔の見える電力」として、全国700の発電所から電力を調達しています。また、安定した価格で再エネを利用できるように、再エネ発電所がもっと増えるように、国民負担に頼らない非FIT電源の調達や、電気を使う企業と一緒に新しい発電所をつくるコーポレートPPAなどに取り組んでいます。</p> <p>・BPO事業 他社向けに新電力コンサルおよび業務代行等を行なっています。</p> <p>・発電事業(みんなパワー株式会社 ※100%出資会社) ソーラーシェアリングの発電所を所有。 再生可能エネルギー発電所の開発・販売・メンテナンスを実施。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	SX事業開発本部 脱炭素事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	SX共創本部 ビジネスSX部 / SX事業開発本部 脱炭素事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	biz@minden.co.jp / powertrader@minden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
☒ その他	担当部署に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 コーポレートPPAのスキームを活用して需要家主導での再エネ拡大の取組を進めています。

■ 電源調達に係る取組方針
 発電事業者が所有する再生可能エネルギー(グリーン電力、FIT電気等)からの電源調達量を増やし、需要家への販売・促進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化の対策の推進体制は以下の通りです。

■ SX共創本部
 RE100企業への低炭素電源の販売・促進、Jクレジット・非化石証書の購入・管理等
 低炭素電源(再生可能エネルギー電源)の調達／開発・保守

■ SX事業開発本部
 低炭素電源の適切な需給管理・運用

■ コーポレート本部
 オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.170	0.100
前年度の計画における目標値	0.200	0.170	0.100

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、また国内クレジットを活用するなどして、CO₂排出係数の低減に努めます。(クレジット活用は調整後排出係数の低減)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100,000	85.00%	130,000	85.00%	260,000	90.00%
前年度の計画における目標値	80,000	80.00%	100,000	85.00%	200,000	90.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

増加が見込まれる供給量に対し、再生可能エネルギーの電源調達量を更に増加させる方針です。ベース電源である、バイオマスや水力、地熱発電所からも積極的に電源調達し、太陽光発電では補えない夜間帯の再エネ比率の向上に努めます。また、FIP電源、非FIT太陽光・風力も積極的に調達予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	1.00%	1,500	1.00%	3,000	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1,000	1.00%	10,000	5.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度も清掃工場より調達しており、次年度以降も調達していく予定の為、目標値として設定しています。ただし、調達の主電源はあくまで再生可能エネルギーのため、比率としては一律としています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

法人顧客向けに節電デマンドレスポンス(DR)を実施し、節電量に応じたインセンティブを付与するなど、需給逼迫時における電力使用量の抑制を促進しています。また、個人需要家向けには今夏より省エネキャンペーンを実施し、省エネ情報の提供などを実施しています。

法人顧客向けに脱炭素トータルソリューションサービスを新たに開始し、CO2見える化プラットフォーム提供、削減目標やロードマップ作成支援、省エネ支援、創エネ支援など企業の脱炭素経営をサポートしています。既に大手企業などにサービス提供し、CO2削減を促しています。

弊社オフィスやイベントスペース、Web等を活用し、法人需要家や市民団体等と共同でイベントやワークショップを定期的に行い、電気を利用する需要家自身が発信者となることで、個人の意識レベルの啓蒙や温暖化対策の推進などに努めて参ります。

法人顧客向けの請求書にCO2削減量を記載することで、電力消費に伴うCO2排出削減を意識するよう促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー(太陽光・水力、風力、バイオマス、地熱等)の電源調達を積極的に実施致します。印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。需要家の製紙会社と連携して、業務で不要になった紙を捨てるのではなく、再生紙にすることで、ゴミの低減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ApamanEnergy株式会社 代表取締役 新城 正明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館19階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	アパマンショップが物件管理するお部屋に入居されるお客様や加盟店様、グループ直営店舗に電気を供給致します。お客様にとって最適な料金メニューを提案し、少しでも安価な電気を、というニーズにお応え出来るよう、日々取り組んでおります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	Info-pps@watami.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	担当部署へお問い合わせください。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

特に無し

3 地球温暖化の対策の推進体制

特に無し

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.511	2022年度以下	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.507	2021年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	1.00%	20	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	10	1.00%	20	2.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、再生可能エネルギー発電所との相対契約を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

計画はございません。再生可能エネルギーから検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特に無し

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特に無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社afterFIT 代表取締役 谷本 貫造
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝大門二丁目4番6号豊国ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	グリーンエネルギーに関する課題解決事業 電力事業 電力小売 コーポレートPPA 系統用蓄電池事業 太陽光事業 太陽光発電所開発 太陽光発電所建設 太陽光発電所買取

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社afterFIT	
	連絡先	電 話 番 号	03-6868-5268
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	shirokumapower@afterfit.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社afterFIT	
	連絡先	電 話 番 号	03-6868-5268
		ファクシミリ番号	無
		電子メールアドレス	shirokumapower@afterfit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月30日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
		所在地:	東京都港区芝大門2-4-6豊国ビル	
		閲覧可能時間	平日9:30～17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は、グリーン電力会社として、グリーン電力を作り、安定化させ、届けるまでの、グリーンエネルギーに関する課題解決に係る全ての領域の事業を展開しています。

電力事業:CO2を排出しないグリーン電力の小売販売や、企業への自家消費型太陽光設備の導入により、グリーン電力を誰もが使える社会にしていきます。

太陽光発電事業:大規模太陽光発電の開発、工事、保守、メンテナンス、買取、アセットマネジメントを通じ、独自の発想や技術力(ドローンを活用した測量・点検、3D設計、AI活用等)により、建設コストを抑えつつ、その土地が持つ発電量のポテンシャルを最大限に引き出し収益性の高い発電所を普及していきます。

風力事業:国内最大級規模の風力発電建設計画推進により、太陽光発電との組み合わせによるグリーンエネルギー100%の実現を目指します。

系統用蓄電池事業:太陽光や風力による発電方法は、発電量が天候や時間などに左右されるため、系統用蓄電池を活用し不安定な電源を安定化させ、本来捨ててしまう電力を効率よく活用し、脱炭素へ貢献することを目指す。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グリーンエネルギーに関する課題解決事業者として、全部門において脱炭素に向けた事業を推進しています。事業部門の一覧は以下の通りです。

- 電力事業
 - 電力小売
 - コーポレートPPA
- 太陽光事業
 - 太陽光発電所保守管理(O&M)
 - 太陽光発電所開発
 - 太陽光発電所建設
 - 太陽光発電所買取
- 風力事業
- ドローン事業
- メディア事業

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.000
前年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

企業への自家消費型太陽光発電設備の導入により、企業のエネルギー使用における排出量削減を目指します。

短期的には、環境価値証書(トラッキング付き非化石価値証書・Jクレジット等)の調達により、脱炭素電力・低炭素電力の販売も推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	30.00%	5,000	30.00%	20,000	50.00%
前年度の計画における目標値	1,000	30.00%	5,000	30.00%	20,000	50.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所を中心に、自社で手掛けているFIT発電所の特定卸供給による調達、FIP/非FIT電源の調達を進めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給は予定しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電設備を所有していない為、記載すべき内容はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

個人向けには、「しろくま電力(ぱわー)」ブランドにより、実質排出係数ゼロの電力販売メニューを提供しています。

法人向けには、各企業のニーズに基づき、脱炭素電力・低炭素電力への切り替えや、自家消費型太陽光設備の導入を提供し、企業のエネルギー使用における脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社では、電力販売事業・発電事業(太陽光・風力)の他、様々な事業を通じて脱炭素電気の普及に向けた取り組みを推進しております。

- ・グリーンエネルギー需要の急速な高まりと国内技術者の高齢化により、発電所で活躍する電気の専門技術者が不足している課題に対し、ベトナムでの電気主任技術者育成事業を通じ、高度な太陽光発電の知見を持つ人材の育成に取り組んでいます。
- ・メディア事業として、エネルギーと気候変動を本気で考えるオピニオンメディアの運営・記事や動画の発信により、国民全体で脱炭素に向けた議論の成熟を目指しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	有明エナジー株式会社 代表取締役 久保 宏幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	熊本県荒尾市大島1733番5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">蓄電池等を活用したエネルギーマネジメント次世代自動車等の電動インフラ関連の取組CO2削減等の環境対策関連遊休施設の有効的な利活用に関する取組公共インフラの効率化の促進に関連する取組IT教育関連の取組その他の地域社会の活性化に関連する取組

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	有明エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	0968-63-2122
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	allstaff@ariake-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	有明エナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	0968-63-2122
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	allstaff@ariake-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
☒ その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電所からの供給を行い、卒FITなどの再生可能エネルギーの導入量を増やします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

代表取締役、取締役を主導として地球温暖化対策を推進しております。
また、BG代表事業者とも地球温暖化対策に配慮した電源の調達を模索しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	4kg-CO ₂ /kWh程度	2023年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	4kg-CO ₂ /kWh程度	2022年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年を長期的目標年度と定めています。
 ・CO₂排出係数の低い火力発電所など、排出係数が低い電源の調達を目指します。
 ・卒FITの買取を推進致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	当年実績以上	当年実績以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	当年実績以上	当年実績以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・九州を中心に卒FITの調達を推進しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の保有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

太陽光発電設備を自社資産として需要家サイドに設置するフリーソーラー事業を展開しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、需要家に対しエネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を行います。
・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しで実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アルカナエナジー株式会社 代表取締役 安河内 諒太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー16F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、主に一般家庭を中心とした低圧の需要家への小売を目的とした電力小売 事業を実施しています。また、高圧の需要家も業種問わず受け付けております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	アルカナエナジー株式会社	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6822-0627
		ファクシミリ番号	03-6822-0637
		電子メールアドレス	info@arcana-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	アルカナエナジー株式会社	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6822-0627
		ファクシミリ番号	03-6822-0637
		電子メールアドレス	info@arcana-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月09日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社受付前
		所在地:	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー16F
		閲覧可能時間 10:00~18:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電所からの電力調達によりCO2排出係数を改善予定

3 地球温暖化の対策の推進体制

・事業推進部を設置し、関係部署と協力する事により地球温暖化対策を推進していく

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.390	0.380	0.360
前年度の計画における目標値	0.390	0.380	0.360

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電力調達を想定しています。それにより、CO2排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2	20.00%	10	30.00%	3,000	50.00%
前年度の計画における目標値	2	20.00%	10	30.00%	3,000	50.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所からの電源調達を予定しております。 ・非化石証書を活用する事により再生可能エネルギーの発電量を改善します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・未利用エネルギー等を等を利用した発電については、現在予定はありません。
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社は火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・できる限り自動車ではなく、公共交通機関を使用して移動するようにします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アルファライズ 代表取締役社長 吉岡伸一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区東一丁目26番20号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2018年7月より、沖縄・離島除く9エリアに電力を供給しております。 また、グループ会社のアルファエネシア(株)では固定価格買取制度を利用して太陽 光発電事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社アルファライズ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社アルファライズ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6673-9040
		ファクシミリ番号	03-6673-9380
		電子メールアドレス	madoguchi@alpha-denryoku.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	お問い合わせ時に個別に対応します。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの利用を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社の関連会社「アルファエネシア株式会社」にて、また、LED照明や空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、固定価格買取制度を利用した太陽光の発電事業を展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	前年度以下	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	前年度以下	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卸電力取引所からの調達に加え、今後は太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後において、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーによる電力調達を推進してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が電気使用状況を確認できるウェブサービスの展開を検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、クールビズを推奨し、空調を28度に設定しております。また自社の事業所や関連会社の運営店舗の照明をLED化することで省エネルギー化を図っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーエムアイ 代表取締役 小川 祐一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1-2 四谷見附ビルディング6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州エリアにおいて小売供給を行っている。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	本社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5877-8030
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@enedenki.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	本社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5877-8030
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@enedenki.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月05日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的に供給するエネルギーの温室効果ガス排出係数を提言するために、排出係数の低い発電設備から調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組みます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	0.480	0.470	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	1.00%	75	2.00%	150	3.00%
前年度の計画における目標値	50	1.00%	75	2.00%	150	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光等の再生可能エネルギーからの調達を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社員教育を実施し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市西区井口5丁目6-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗や公共施設等に一般送配電事業者の系統(送配電網)を経由して電気を販売しています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月10日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社イーセル	
		所在地: 広島市西区井口五丁目6番4号	
		閲覧可能時間 平日9時~16時	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。
■その他の温暖化対策に係る推進体制
 お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。
■担当部署
 業務部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.448	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

新たに、株式会社イーレックスの子会社になり、主な受電先となります。発電所を複数持っているため今よりも排出係数の削減につながるのではないかと思います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	563	29.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	1,733	81.74%	300	30.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・親会社都合で令和4年度から弊社から直接の太陽光の買電を解消する為。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.01%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・廃棄物を含むバイオマス発電所との取引が令和4年度以降調達ができない為</p>
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入、公共交通機関利用の促進を促していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワーク 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿8丁目14-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売事業を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業総括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4015
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	enw_gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業総括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-4015
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	enw_gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
☒ その他	問合せがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

balancing group 代表者と温暖化の対策となるような調達を検討していきます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

お客様の省エネルギーニーズ等に情報提供サービスなどを展開するとともに、balancing group 代表者と協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を弊社またはグループ会社において推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 関連部署

事業総括部 企画部

■ 発電事業等に係る取組方針

balancing group の代表者へ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

弊社またはグループ会社において、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.411	前年度実績以下	前年度実績以下
前年度の計画における目標値	0.413	前年度実績以下	前年度実績以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社はbalancing group に属しておりますので、電力の調達に関しましてはbalancing group 代表の方針に帰属しますが、弊社またはグループ会社において、温暖化対策メニューの開発等、温暖化対策に貢献出来るよう検討していきます。
当年度の計画における目標値としては、BG代表契約者であるCDエナジーダイレクトの前年度(令和3年度)の実排出係数によるため、当年度の目標値はCDエナジーダイレクトの前年度(令和3年度)の実排出係数を記載いたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,230	14.28%	当年実績並	当年実績並	2024年度以上確保	2024年度以上確保
前年度の計画における目標値	479	8.70%	当年実績並	当年実績並	2023年度以上確保	2023年度以上確保

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社はCDエナジーダイレクトを代表者としたbalancingグループに属しておりますので、当年度の計画における目標値は、BG代表契約者であるCDエナジーダイレクトの再生可能エネルギー利用率前年度実績:14.28%を利用率として設定。
電力の調達に関しましてはbalancingグループ代表の方針に帰属しますが、弊社またはグループ会社において、温暖化対策メニューの開発等、温暖化対策に貢献出来るよう今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30	0.35%	当年実績並	当年実績並	2024年度以上確保	2024年度以上確保
前年度の計画における目標値	19	0.35%	当年実績並	当年実績並	2023年度以上確保	2023年度以上確保

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社はCDエナジーダイレクトを代表者としたbalancingグループに属しておりますので、当年度の計画における目標値は、BG代表契約者であるCDエナジーダイレクトの未利用エネルギー利用率前年度実績を利用率として設定。
ただし、CDエナジーダイレクトの未利用エネルギー利用率前年度実績が0.00%だったため、CDエナジーダイレクトの未利用エネルギー利用率前々年度実績:0.35%を利用率として設定。
(前年度は未利用エネルギーの調達が難しかったとのことで当年度目標値は前々年度実績並みを継続設定)
電力の調達に関しましてはbalancingグループ代表の方針に帰属しますが、弊社またはグループ会社においても温暖化対策メニューの開発等、温暖化対策に貢献出来るよう今後検討していきます。

※CDエナジーダイレクトの方針

自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達出来るよう更なる努力を行うとのこと。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置及び目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識に貢献できるよう以下実施しております。

- ・ お客さまマイページで電力使用量等のデータ提供
- ・ 東京都の節電プログラムへの参加(2023冬および2023夏)
- ・ コーポレートサイトにおいて節電情報「くらしの豆知識」を掲載
- ・ 一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供し省エネに対する意識付けを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

設定温度の27～28℃を徹底など、本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿8丁目14-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売事業を実施します。</p> <p>・高圧、低圧全てのセグメントに対して、全国9エリア(北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州)で電力小売事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業総括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業総括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせがあった際に提出する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

自治体および提携事業者等と協同し、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

自治体および提携事業者等と協同し推進しております。
 当社としては、事業総括部・企画部においてCO2フリーメニュー拡充の検討や当社グループ全体で省エネ対策チームを作り省エネ啓蒙活動やモニタリング活動を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.451	前年度実績以下	0.370
前年度の計画における目標値	0.379	前年度実績以下	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は2022年度まで丸紅新電力を代表者としたbalancingグループに属しておりましたので、丸紅新電力が長期的目標としている電気事業低炭素社会協議会の2030年度目標:0.37kg-CO₂/kWhを引き続き長期的目標値と考えております。
 当年度の計画における目標値としては、当年度より単独BGとなったため、他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図るなどを行いながら前年度実績以下を目指します。そのため、当年度の目標値は前年度(令和3年度)の実排出係数を記載いたしました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17,135	11.95%	当年実績並	当年実績並	継続的に利用率20%を目指す	継続的に利用率20%を目指す
前年度の計画における目標値	22,593	11.28%	当年実績並	当年実績並	継続的に利用率20%を目指す	継続的に利用率20%を目指す

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は2022年度まで丸紅新電力を代表者としたバランスィンググループに属しておりましたので、当年度の計画における目標値は、BG代表契約者である丸紅新電力の未利用エネルギー利用率前年度実績：11.95%を利用率として目標設定。
2023年度から単独BGとなり、自治体との提携により、自治体が所有する水力発電所で発電した電気や水力発電所で発電した電気の環境価値を確保するなど再生可能エネルギー利用促進を進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	401	0.28%	当年実績並	当年実績並	2023年度以上確保	2023年度以上確保
前年度の計画における目標値	3,285	1.64%	当年実績並	当年実績並	2023年度以上確保	2023年度以上確保

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は2022年度まで丸紅新電力を代表者としたバランスィンググループに属しておりましたので、当年度の計画における目標値は、BG代表契約者である丸紅新電力の未利用エネルギー利用率前年度実績：0.28%を利用率として目標設定。
未利用エネルギー等による電源確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討を行い、前年より改善するよう努力いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は該当ございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識に貢献できるよう以下実施しております。

- ・ お客さまマイページで電力使用量等のデータ提供
- ・ 東京都の節電プログラムへの参加(2023冬および2023夏)
- ・ コーポレートサイトにおいて節電情報「くらしの豆知識」を掲載
- ・ コーポレートサイトにてCO2排出係数の公表やオンサイトPPAのサービス(ソラリス)の取扱い、CO2フリーメニューの販売の促進を行っております。
- ・ 一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供し省エネに対する意識付けを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

設定温度の27～28℃を徹底など、本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役社長 中田 雅之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none">工場や大規模オフィスビルといった需要家への電力小売事業を実施しております。2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none">親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。(株)福井グリーンパワーに出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。出光大分地熱(株)滝上事業所の地熱バイナリー発電所を建設して、2017年3月より運転を開始致しました。山口県に徳山バイオマス発電所を建設して、2023年1月より運転を開始致しました。当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所及び徳山バイオマス発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所等から再生可能エネルギー由来の電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6870-6553
		ファクシミリ番号	03-6870-6573
		電子メールアドレス	GX-igp02@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6870-6553
		ファクシミリ番号	03-6870-6573
		電子メールアドレス	GX-igp02@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、青森の二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、(株)福井グリーンパワーに出資し事業参加しています。
 - 特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラー発電所、地熱バイナリー発電所、並びにバイオマス発電所を建設し運転していると共に、更なる再生可能エネルギー由来の発電所建設も検討しています。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
 - ・未利用エネルギー等により発電した電力を、自治体保有の清掃工場等から積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。
- ・2022年度においては、青森県の大規模風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、木質バイオマス専焼の(株)福井グリーンパワー、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、及び小名浜発電所、バイオマス発電所である徳山バイオマス発電所、地熱バイナリー発電所である出光大分地熱(株)滝上事業所から再生可能エネルギー由来の電力を調達しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達の継続を図ります。
- ・従前の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用率)の維持及び向上を図ります。
- ・上記と併せ、非化石証書を始めた環境価値の調達を行い、排出係数の低減に向け取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,220	50.00%	—	50.00%	—	50.00%
前年度の計画における目標値	113,700	50.00%	—	50.00%	—	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、(株)福井グリーンパワー、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所、徳山バイオマス発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所から引き続き電力を調達するほか、その他の再生可能エネルギーによる電力の新規調達に積極的に取り組んでいきます。 ・ 販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成の維持、及び更なる向上に向けた取組みを実施してまいります。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,700	10.00%	—	10.00%	—	20.00%
前年度の計画における目標値	22,740	10.00%	—	10.00%	—	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体保有の清掃工場といった、未利用エネルギー由来の電力の調達・活用を積極的に計画してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・弊社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所では以下の取り組みを行っております。
 - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。
 - ・出光興産(株)徳山事業所では、石油化学製品の製造過程で排出されるオフガスを燃焼させ発電することで化石エネルギーの使用量を削減しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・2023年夏季の節電プログラムに参画し、お客さまの節電実施に向けた取り組みを行っております。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。
- ・JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)の賛助会員として、地球温暖化対策や脱炭素に向けた取り組みに寄与してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とすると共に、ペーパーレスに向けた全社的な取り組みを行っており、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	出光興産株式会社 代表取締役社長 木藤俊一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■経営統合 2019年7月1日より、昭和シェル石油株式会社は出光興産株式会社へ事業承継を行いました。よって昭和シェル石油株式会社での電力事業は出光興産株式会社へ引き継がれております。また出光グリーンパワー株式会社は出光興産株式会社の子会社であり、グループ全体では、出光興産株式会社本体(旧昭和シェル石油株式会社)と出光グリーンパワー株式会社の2社で並行して事業を展開しています。本計画書は出光興産株式会社(旧昭和シェル石油株式会社)の状況に基づき記載しております。</p> <p>■小売電気事業 2008年から開始した高圧電力販売に加え、2016年4月より電力小売り全面自由化に伴い家庭向け低圧電力販売を系列給油所等で展開しています。 供給エリア:北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、四国、中国、九州</p> <p>■発電事業 製油所及び化学工場の副産物を燃料とする「東亜石油水江発電所」、「北海道製油所」、「愛知製油所」、「徳山事業所」、バイオマスを燃料とする「京浜バイオマス発電所」、未利用熱水を利用した「滝上バイナリー発電所」、東京ガス株式会社との合弁事業として天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」などの自社(グループ)電源を有するほか、全国各地に複数の太陽光発電所を保有しており、持続可能かつ環境に優しい電力供給に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・再生可能エネルギー事業部 トレーディング課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6870-6584
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GX-power-trading01@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・再生可能エネルギー事業部 トレーディング課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6870-6584
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	GX-power-trading01@idemitsu.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☒ その他	担当部署にて適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービンコンバインドサイクル発電や再生可能エネルギー発電への取組により、環境負荷低減に努めます。 ・電気事業低炭素社会協議会の一員として、地球温暖化対策の取組みにより、低炭素社会の実現を目指します。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>当社グループは、経済と環境が調和した持続的発展が可能な社会の構築に貢献するために、事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。経営資源を適切に配分・活用し、地球温暖化などの環境問題を解決するための先進的な取り組みを積極的に推進し、地球環境の保護に努めています。全ての事業において、地球規模・地域の環境保全を重要かつ優先すべき価値判断の基準とする方針を定めて、事業活動を遂行しています。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 当社グループは、従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しており、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、環境マネジメントシステムの維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などを実施しています。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。</p> <p>上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役職者会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。</p> <p>気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.460	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを供給する京浜バイオマス発電所および天然ガス火力発電所である扇島パワーステーションからの電力調達と、製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする東亜石油水江発電所からの電力調達による供給を引き続き行います。 ・今後、既設発電所の運転効率化とともに、新たな再生可能エネルギー調達を検討し、CO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,500	3.89%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	42,247	6.70%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマスを燃料とする京浜バイオマス発電所から引き続き電力を調達いたします。
 ・次年度以降、新たな再生可能エネルギー調達を検討します。
 ・卒FITの買取を継続し、再生可能エネルギーの利用率の向上を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の廃棄物発電による余剰電力の調達を検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・天然ガスを燃料とする扇島パワーステーション、製油所及び化学工場の副産物を燃料とする東亜石油水江発電所、北海道製油所、愛知製油所、徳山事業所において、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的に適切なメンテナンスを実施します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CO2排出係数や電源構成を開示する等、情報提供を行っています。
・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、小売電気事業においては需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社、グループ製油所の熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資および精製装置の運転の最適化を行うことで、省エネルギー対策を進めています。
・その他プラントでは、節電やピークシフト、ボイラー運転の最適化などを通じて、エネルギー使用量とCO2排出量の削減に取り組んでいます。
・自社グループの太陽電池工場では、生産効率の向上に加え、環境に優しい梱包部材を使用することで輸送効率の向上と環境負荷低減を実現しています。
・自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有の給油所に設置を進め、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長CEO 吉田 朋史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売り事業 弊社は、2010年10月より工場・事務所等への小売を目的とした電力小売事業を実施しております。</p> <p>・発電事業 弊社子会社のエネクス電力株式会社の事業子会社にて、宮城県、新潟県、兵庫県、山口県において、火力・水力・太陽光発電設備を所有しています。今年度より、弊社子会社の再エネ電源開発株式会社にて、太陽光発電設備を所有する予定です。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8046
		ファクシミリ番号	03-4533-0110
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8046
		ファクシミリ番号	03-4533-0110
		電子メールアドレス	PU-jyukyu@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・弊社子会社にて再生可能エネルギーを活用した発電設備の拡充に注力します。
- ・火力発電所で発生する焼却灰を回収・処理し道路や林道へリサイクルしております。

■ 電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギー由来の電力調達を考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

< 環境方針 >

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.364	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度目標値については、前年度実績を記載しております。
- ・小売電気事業者としての事業活動を行う上で、環境と経済性のバランスが取れた電源構成を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,582	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	13,447	12.90%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・目標値を設定していないため、当年度目標値については前年度(2020年度)実績を記載しております。

・再生可能エネルギーによる発電からの電力調達を推進いたします。

・弊社子会社にて、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電所の開発を進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	79	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	31	0.03%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度目標値については、前年度実績を記載しております。

・廃棄物発電やその他未利用エネルギー等を利用した発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は都内に火力発電所を所有していません。都内以外に所有する火力発電所への措置は以下の通りです。
当社子会社であるエネクス電力株式会社を通じて、経年火力の休廃止をすすめることで高い経済性と環境負荷低減の両立を図ることとしています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるマイページをご用意しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・国際規格ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでいる。
- ・特定事業者、特定荷主として中長期で年平均1%以上削減することを目標として省エネ活動に取り組んでいる。
- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、次世代蓄電システムを販売。
- ・ディーゼル車排ガスに慣霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。
- ・電気自動車「リーフ」の販売/普及を実施し、電気自動車向け充電器などのインフラ整備に貢献しています。
- ・クールビズを実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 執行役員 中 宏之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 工場、オフィスビル等への電力小売事業を実施しております。・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー 電力・環境ソリューション部門 電力・ユーティリティビジネス部 電力・熱ビジネス課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6710
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー 電力・環境ソリューション部門 電力・ユーティリティビジネス部 電力・熱ビジネス課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6710
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へお問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に関わる取組方針
 ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。
 ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 小売電気事業に係る推進体制
 ・小売電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力・熱ビジネス課が企画・実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.941	2022年度程度	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.470	2021年度程度	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者としてバランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2021年度以上	2022年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取組を検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入済みであり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

以下のサステナビリティレポートをご参照ください。
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/index.html>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	入間ガス株式会社 代表取締役社長 中澤理
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県入間市扇台1-5-25

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	入間ガス株式会社小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1571
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	入間ガス株式会社小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1571
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月02日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所:	人間ガス(株)本社
		所在地:	人間市扇台1-5-25
		閲覧可能時間:	9:00~17:30
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	環境計画書
		入手方法:	ショールームにて閲覧可能
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・バランスグループとして、再生可能エネルギー等からの電力を極力導入します。
 ・バランスグループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
 ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
 ・弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力販売窓口部署として、需要家数・販売量を常時把握して、社内管理グループ(総務)とも協業して、企画立案や情報提供を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランスグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② バランスグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	51	17.10%	51	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	49	8.70%	49	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.22%	1	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	2	0.35%	2	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バラシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バラシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 駒嶺 優茂礼
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルⅢ

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。 ・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業における取組方針について
 ・発電事業はありません。

■ その他事業における取組方針について
 ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。

- 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
- 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
- 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守
- 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
- 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2023年度同レベル	2023年度同レベル
前年度の計画における目標値	0.600	2022年度同レベル	2022年度同レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・前年度に引き続き検討段階ではありますが、お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SOx(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO2排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役社長 大谷 真
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルB館2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。 主要販売エリア・・・神奈川県、東京都、静岡県、山梨県

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称 電力営業部	
	連絡先	電 話 番 号 045-620-4022
		ファクシミリ番号 045-620-4870
		電子メールアドレス
公 表 の 担 当 部 署	名称 電力営業部	
	連絡先	電 話 番 号 045-620-4022
		ファクシミリ番号 045-620-4870
		電子メールアドレス

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業における取組方針について
 ・発電事業はありません。

■ その他事業における取組方針について
 ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。

- 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
- 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
- 3) 環境関連法規および、岩谷産業㈱が同意する環境に係わる要求事項の遵守
- 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
- 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590	0.590	0.585
前年度の計画における目標値	0.595	0.590	0.585

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SO_x(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO₂排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ヴァイジヨナリーパワー株式会社 代表取締役 戸田達昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	山梨県甲府市大手1-2-21イノベーションベースSoie112

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、法人、個人問わず山梨県内を中心とした需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ヴァイジヨナリーパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	055-206-2914
		ファクシミリ番号	055-220-3513
		電子メールアドレス	sup@vpower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ヴァイジヨナリーパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	055-206-2914
		ファクシミリ番号	055-220-3513
		電子メールアドレス	sup@vpower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://vpower.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。
自社でのバイオ燃料の育成について計画しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制
担当者を配置し、再生可能エネルギー調達のため今年度中の公共電源の入札への参加を検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.435	3年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2023年度比10%程度削減

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	79	25.62%	80	26.00%	81	28.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

漸次、太陽光や水力電気を拡大する方針。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様専用サイトよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

植林・緑化
自社でのバイオ燃料の育成を計画しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	HTBエナジー株式会社 代表取締役 松木理彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業(PPS事業) 弊社は全国エリア(離島を除く)において、オフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。</p> <p>■その他 関連会社において、環境事業に関するコンサルタント・支援業務を行っています。省エネ設備導入に対する補助金申請支援や、排出権取引制度に関する著書の発行や講演を行うなどさまざまな事業を行っています。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電など、最新技術を総合的に組み合わせ、環境に配慮した街づくりを海外・国内を問わず目指しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2721
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	jukyu@htb-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2721
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://htb-energy.com/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光・風力・水力・廃棄物・バイオマスによる再生可能エネルギーや自家発電設備、LNG火力発電・地熱発電所を中心にクリーンな電源の構成を目指してまいります。
地球に優しい再生可能エネルギーを積極的に導入することで地域の皆様のくらしの安全・安心と未来を守ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

本社需給管理課にて各種計画、排出係数の提出を行っております。
社外向け組織として、お客様への消費電力に関する情報提供部署を設置しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.710	0.710	0.297
前年度の計画における目標値	0.297	0.297	0.297

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等新規電源の開発・保守・運用を目的として事業を展開し、ノウハウと実績の蓄積を通じて新規発電事業への拡大に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	428	0.00%	500	0.00%	5,000	0.10%
前年度の計画における目標値	1,334	0.06%	5,000	0.10%	5,000	0.10%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電力の発電所からの調達を検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排熱等により発電した電力の調達を検討して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めています。
・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸送機関を利用しています。
・事務用紙使用量の削減を行うなど、一人ひとりが環境負荷低減活動を実践できるよう推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エコスタイル 代表取締役 木下 公貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪府中央区道修町1丁目4番6号 ミフネ道修町ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社の事業は、太陽光発電開発事業として、FIT電源開発事業・非FIT太陽光発電開発事業(オンサイト型(屋根設置型)・オフサイト型(遠隔地の地面設置型)の各自家消費スキームの太陽光発電、及び新電力や環境先進企業向けの調達電源の開発)、電力小売事業を展開し、再生可能エネルギーの普及を基本としております。当社の特徴として、①地面設置型の低圧太陽光発電所の施工・販売を得意とし、設置用地(遊休地)の取得から関係法令の対応やO&Mまでワンストップで対応可能②FITインバランス特例制度②を選択する事業者として、これまで太陽光発電の発電計画(30分値・365日)を作成し、電力広域的運営推進機関に提出することで、発電インバランスを認識しながら電力調達をしてきた経験から、非FIT太陽光発電を電力会社の送電網に系統連系するために必須となる太陽光発電の精緻な予測技術(計画値同時同量の達成追求)を保有していることがあげられます。</p> <p>これらのノウハウを活用し、オフサイト型自家消費太陽光発電(自己託送)の普及に取り組んでおり、屋根設置が困難な環境先進企業様に広く提案しております。また、オンサイト型・オフサイト型ともにアセットを第三者が保有する(太陽光発電への初期投資0円)モデルへの対応も可能です(設備投資事業者の紹介が可能です)。</p> <p>小売電気事業では、北海道と北陸・沖縄を除く全国で家庭用低圧電力から企業向け高圧電力まで販売しており、また、家庭用電力でも、FIT非化石証書を利用して再エネ比率を高めた環境価値を付加した電力プラン「REオブション」を用意しております。</p> <p>この他、太陽光発電事業としまして、自社でも太陽光発電所の開発を進めております。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電力事業課	
	連絡先	電話番号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6263-4094
		電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業課	
	連絡先	電話番号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6263-4094
		電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.ecostylepower.com/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業においては、再生可能エネルギー電気の発電所の開発に特化しており、温室効果ガスを排出しない太陽光発電所の開発を進めております。また、小売事業では、発電事業で発電した再生可能エネルギー電気を活用して、できる限りCO₂係数の低い電気の供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気の購入量を減らし、結果的に消費者が消費する電気のCO₂排出量を下げることに貢献する仕組みを普及させていきたいと考えています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実現すべく、当社では、電力事業課において小売事業および省エネ事業を進めており、電気の販売や省エネ・環境貢献の提案を行います。小売事業には、電気の需給管理を担当するオペレーターと需給管理のシステムを開発、サポートするシステム担当が含まれています。再生可能エネルギー電気を活用した小売事業を行うにあたり、気象予報士の資格を持つシステム担当者が気象データを基に、気象条件によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や、季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自動的に行うシステムを開発して運用しています。それにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを抑えつつ、供給する電気のCO₂排出量を低減することを目指しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.380	2023年度以下	2024年度以下
前年度の計画における目標値	0.374	2022年度以下	2023年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、CO₂排出量の削減を目指します。また、2020年度からサービスを開始した低圧需要家向けREオプションを拡充することで排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	28.00%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	5,000	28.00%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、需要者に供給する電気の再生可能エネルギーの割合を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社は、当社とご契約していただく電気需要者に、できる限り安価でCo2実排出係数の低い電気をお届けしたいと考えており、そのために「2 地球温暖化の対策の取組方針」を実行してまいります。また、法人の電気需要者を中心に、設備の状況により太陽光発電設備が設置可能な電気需要者には太陽光発電の自家消費スキームなどの省エネ提案を行い、普及させることにより、電気需要者の電気購入量を削減することで、結果的に電気需要者が電気を消費することによるCo2排出量削減に寄与してまいりたいと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エコログ 代表取締役 阿久津正
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社では、市場から100%調達を行い、小売電力事業と都市ガス・LPガスの小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エコログ 商品部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6857-0910
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エコログ 商品部	
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@eco-log.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
☒ その他	商品部にて適宜開示いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

供給電源構成の再生可能エネルギー比率向上、非化石証書(再エネ指定)の調達を実施し、CO2フリーに配慮した供給を実現いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

非化石証書付帯型再エネ電力メニューの拡販を致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	係数公表前の為不明	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	係数公表前の為不明	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書付帯型再エネ電力メニューの拡販を通して地球温暖化対策を致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー比率の向上 非化石証書の調達 年度ごとの実績報告

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所持していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に電気使用状況を分かりやすくお伝えすることで、省エネルギーの意識向上をはかり、再生可能エネルギープランの利用を推進してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

事務所内未使用エリアの消灯、空調の温度設定など、引き続き省エネ、節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エスエナジー 代表取締役 山根絵里菜
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区南青山3-10-21

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業。 代表的なブランドは「タダ電」

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bo@s-energy1.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bo@s-energy1.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月21日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://tadaden.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「電力調達に係る取組方針」
JEPXを中心に調達

「その他の温暖化対策に係る取組方針」
特になし

3 地球温暖化の対策の推進体制

代表取締役を中心に行う

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	0.445
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

JEPXに依存する

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15	100.00%	150	90.00%	300	80.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

検討を進めていく

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達は予定していない

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

未所有

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

タダ電は、電気を一定量まで無料で提供する電力会社です。そのため、一定量を超えないように需要家による節電意識が高まっています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エスコ 代表取締役 安西 裕
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区北新宿2-21-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	省エネ・省コスト製品・サービスの導入・運用・保守 キュービクル(高圧受変電設備)の保安点検 環境・CO2削減コンサルティング 電気設備工事、省エネ設備更新・改修工事 電気小売事業 人材派遣業 など

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5332-3388
		ファクシミリ番号	03-5332-3512
		電子メールアドレス	keieikikaku@esco-co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5332-3388
		ファクシミリ番号	03-5332-3512
		電子メールアドレス	keieikikaku@esco-co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年10月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.esco-co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■地球温暖化対策に係る取組方針

- ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。
(東京都 省エネ対策サポート事業者として登録)
- ・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。
(自社システムの開発に着手)

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ・お客様に対しての省エネルギー診断実施や、お客様の温室効果ガス排出量の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.331	0.331	0.331
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電源のポートフォリオを今後の検討課題とする(再生可能エネルギーなど)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	29	4.00%	50	4.00%	500	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生エネルギーを利用した発電の仕入れについては今後の検討課題である
 長期的には太陽光発電などを主とした再生可能エネルギーの仕入れをおこない、利用率10%を目指す

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した発電による電気の調達は、現状では予定をしていない

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、エネルギーの専門家である弊社が、省エネルギー診断事業を行います
- ・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします
- ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・東京以外のエリアでも、エネルギーの専門家である弊社が、省エネルギー診断事業を行います

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 中野 明彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区海岸一丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	全国で電力小売事業を展開しています。 ■コンシューマー事業 ・おうちでんき、くらしでんき:一般のご家庭向けのプラン ・自然でんき:非化石証書を活用した実質的に再生可能エネルギー比率100%の電 気を提供するプラン ■法人事業 ・ソフトバンクでんきfor Biz:小規模店舗から大規模なオフィスビルや商業施設を対 象とした電力サービス ※環境負荷の少ない電気を使用したいお客さま向けに、RE100対応などの「環境オ プション」も提供中 ■新電力支援事業 ・電源供給や需給管理、カスタマーサポートなどの新電力事業を支援するアウトソー シングサービスを提供

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力マネジメント部 需給企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6895-0023
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sbp_supply_and_demand@sbpower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力マネジメント部 需給企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6895-0023
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	sbp_supply_and_demand@sbpower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月17日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	担当部署へお問い合わせ後対応					

2 地球温暖化の対策の取組方針

ソフトバンクはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、強みであるテクノロジーの力をベースとした事業活動・企業活動を通じて、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組んでいます。

ソフトバンクではマテリアリティ(重要課題)の1つに「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を定めています。

SBパワーは小売電気事業者として、とりわけこのマテリアリティに対して、グループを牽引して取り組んでいく必要があると考えており、エネルギーに関わるサービスの開発・提供を通じて地球環境への貢献を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーやICTを活用する省エネサービスの提供を中心に、環境負荷低減に貢献する事業を推進する体制を構築しております。

具体的には、事業戦略部が再生可能エネルギーの普及・活用に関連する事業の企画・推進を行い、事業開発部がゲーム感覚でおトクに節電ができる『エコ電気アプリ』をはじめとする節電・デマンドレスポンスサービスの企画・開発を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	2022年度水準	2023年度水準	2023年度水準より低減
前年度の計画における目標値	2021年度水準	2022年度水準	2022年度水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

エネルギー供給構造高度化法に基づき設定される非化石電源の調達比率達成に向けて、非化石証書を購入いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2022年度水準	2022年度水準	2023年度水準	2023年度水準	2023年度水準	2023年度水準
前年度の計画における目標値	2021年度水準	2021年度水準	2022年度水準	2022年度水準	2022年度水準	2022年度水準

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー比率100%の電力プラン「自然でんき」、法人向けプラン「ソフトバンクでんき for Biz」の環境オプションなど環境負荷の低い電気の提供を通じて、再生可能エネルギーの供給量を拡大していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で、未利用エネルギー等による発電および他社からの調達は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー比率100%の電力プラン「自然でんき」、法人向けプラン「ソフトバンクでんき for Biz」の環境オプションなど環境負荷の低い電気の提供を通じ、再生可能エネルギーの供給量を拡大することで、温室効果ガスの低減を目指します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自然でんき1契約につき、毎月50円の活動支援金をSBパワーが拠出し、森林保全活動を支援することで、環境保全に貢献してまいります。また、エネルギー供給高度化法中間目標を達成するため、非FIT非化石電源や非化石証書の調達を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エッセンシャルエナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18TYビル7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力販売

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力室	
	連絡先	電 話 番 号	050-5526-4567
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mydenki.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力室	
	連絡先	電 話 番 号	050-5526-4567
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mydenki.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月01日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	希望者にメール添付にて配布					

2 地球温暖化の対策の取組方針

非化石証書の購入を推奨

3 地球温暖化の対策の推進体制

新メニュー(再エネ100%)を個人向けの開発中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	0.470	0.400
前年度の計画における目標値	0.470	0.460	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ調達を促進し需要者に再エネの費用負担について理解を要請する

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	140	10.00%	280	20.00%	700	50.00%
前年度の計画における目標値	850	100.00%	100	100.00%	50	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

順次導入

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	なし	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

なし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

なし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 内田 泰裕
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力の売買・仲介/電気小売り事業 【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く) 【供給対象】 特別高圧・高圧・低圧分野の法人需要家</p> <p>・発電事業 グループ会社: 株式会社エナリスが所有・運用 北関東地域にバイオディーゼル発電所 15kW グループ会社: 株式会社エナリスパワーが所有・運用 北関東地域にバイオディーゼル発電所 23kW</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	
	連絡先	電 話 番 号	03-4226-2650
		ファクシミリ番号	-
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	
	連絡先	電 話 番 号	03-4226-2650
		ファクシミリ番号	-
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	公表依頼があれば都度開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。
 ・環境配慮型メニューの提供を実施しており、環境意識の高い需要家の獲得を推進します。
 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることを目指し、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスにて電源獲得業務、需給管理業務、EMSの普及業務を委託し計画を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.443	0.443	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせ太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動および非化石証書の調達を実施いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	18,110	320.00%	18,110	320.00%	2022年度と同等	2022年度と同等

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要の増加に合わせ再生可能エネルギー供給割合を維持し、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後中長期的に検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持しておらず、今後保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じて、クレジット取引および非化石証書取引を実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	NTTアノードエナジー株式会社 代表取締役社長 岸本 照之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝浦3丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄電力管内および離島を除く9電力会社管内において、小売電気事業を展開・小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランあり <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none">・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を展開(都内発電所なし)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グリーンソリューション本部 第二グリーンソリューション部	
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	retail-op@ntt-ae.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	グリーンソリューション本部 第二グリーンソリューション部	
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ae-retail-ml@ntt-ae.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.ntt-ae.co.jp/pdf/energy_kankyokeikaku-tokyo-2023.pdf
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> CO2排出係数の低い電源調達を目標とし、電源調達交渉を行う。 小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランがあるため、販売にむけた対応と非化石証書の確実な活用を行う。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社太陽光発電所での発電事業を推進。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 当社サービス所管部と、取次事業者で連携し、推進する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出係数の低い電源調達を行う。 <p>■取次事業者対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランがあるため、確実に非化石証書の活用を行う。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに応じて、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給についても今後検討。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> FITに頼らない当社太陽光発電所での発電事業を推進中。
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	活用検討	活用検討	活用検討	活用検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	活用検討	活用検討	活用検討	活用検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状、未利用エネルギーを利用した発電による電気の調達、供給はありませんが、今後、清掃工場等による電源の調達も検討する。
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■小売事業

・小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランがあり、需要家に供給。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■NTTグループ全体での取り組み

2021年9月に、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。本ビジョンに基づき、NTTグループは2040年度までにカーボンニュートラルの実現をめざしています。

■当社の取り組み

NTTアノードエナジーは、「脱炭素社会の実現」「エネルギーの地産地消の推進」に向けて、NTTグループの保有する技術やアセットを活用したスマートエネルギー事業を展開しております。

お客様やNTTグループ各社のグリーン電力ニーズにこたえるために、さまざまなパートナーの皆様と連携して、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力などの再生可能エネルギー発電所の開発を進めています。

併せて、自ら消費するエネルギーについても、グリーン電力の活用を図るとともに、以下のとおり、省エネにも取り組みます。

・当社事業所における電気使用量低減のため、毎日予め定めた時刻に一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯する取り組みを実施。

・当社事務所における電気使用量低減のため、お盆・年末等の入居フロア利用停止。

・需給ひっ迫時に、当社事業所における電気使用量低減のため、事務所内温度調整を実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	NFパワーサービス株式会社 代表取締役 浜西 豊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー29階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 主な供給先 [高圧] 高圧一括受電マンション マンション共用部 オフィスビル 公施設 ホテル 商業施設 [低圧] マンション共用部 マンション専有部

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■ 電力調達に係る取組方針
 電源の調達先については、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。
 太陽光発電所(4か所)から余剰電力を調達しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 再生可能エネルギー(太陽光発電余剰電力)やFIT非化石証書(トラッキング付き)を調達し、実質的に再生可能エネルギー電気100%(CO2排出量ゼロ)の料金メニュー「CO2ゼロプラン」を提供しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 発電事業は行っていません。
 需給管理部門により、収益性や環境性を踏まえ電源調達の実施や、環境価値付き電力メニューに必要な非化石証書の調達に向けた取り組みを行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業部門にて、取引先のご要望により、再生可能エネルギーや非化石証書を利用した環境価値付き電力メニュー(CO2ゼロプラン)の提供に向けた取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	前年度以下	前年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	前年度以下	前年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先や調達割合によりCO₂排出係数が変わりますので、前年度のCO₂排出係数実績(0.49)以下を目標としております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー電源設備を保有していないため、利用量(割合)について目標設定はしていませんが、太陽光発電所(4か所)から余剰電力(非FIT)を調達・証書化し供給しております。
電源の調達先については、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要者のニーズにより、非化石証書(FIT・非FIT)活用による、実質的に再生可能エネルギー100%(CO2排出量ゼロ)の電気料金メニュー(CO2ゼロプラン付き)を提供します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネ・ビジョン 代表取締役社長 山口 昌典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋千種区今池四丁目1番29号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、工場や事業所といった高圧・特別高圧を使用する需要家様などへ電力小売事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 弊社子会社にて、島根県・愛媛県で木質バイオマス発電所を運営しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5501-1361
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ekutito@enevision.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5501-1361
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	ekutito@enevision.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☒ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	エネルギー環境計画書			
	入手方法:	東京支店・営業部への問い合わせ				
☐ その他						

2 地球温暖化の対策の取組方針

○発電事業等に係る取組方針
 ・弊社子会社にて、島根県・愛媛県で木質バイオマス発電所を運営しております。

○電力調達に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に検討しております。

○その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・需要家様へ省エネに対する有効的な取組について、積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

○発電事業等に係る推進体制
 ・現状検討しておりません。

○その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業部では、需要家様へ省エネに対する有効的な取組について情報提供を推進するため、資料を作成し、温暖化対策推進業務を推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.236	0.500	0.400
前年度の計画における目標値	0.422	0.412	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー(太陽光発電やバイオマス発電など)の調達や環境価値証書の購入により、2030年までにCO₂排出係数を5%削減することを目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,000	0.00%	7,000	0.00%	7,000	0.00%
前年度の計画における目標値	7,000	0.00%	7,000	0.00%	7,000	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家様にはトラッキング付FIT非化石証書等の環境価値証書を利用して、実質再生可能エネルギー100%の達成を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家様専用のホームページにて、需要家様の電力使用量が1時間ごとに分かるグラフ等を作成することで、見える化を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 五十嵐 洋幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■2016年4月より、低圧電力の販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	供給部 電力・都市ガス供給チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8237
		ファクシミリ番号	03-4533-0122
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	供給部 電力・都市ガス供給チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8237
		ファクシミリ番号	03-4533-0122
		電子メールアドレス	denki-kanto@enearc.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年10月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にお問い合わせにて開示する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・弊社会社にて再生可能エネルギーを活用した発電設備の拡充に注力します。
 - ・火力発電所で発生する焼却灰を回収・処理し道路や林道へリサイクルしております。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・再生可能エネルギー由来の電力調達を考えております。
- その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

 - 1.低炭素社会の実現に向けての貢献
 - 2.自らの環境負荷の低減
 - 3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 電力事業等に係る推進体制

電力事業においては、供給部 電力・都市ガス供給チームが企画と実施を行っております。
- その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度目標値については、前年度計画目標を記載しております。
- ・小売電気事業者としての事業活動を行う上で、環境と経済性のバランスが取れた電源構成を目指している、伊藤忠エネクス(株)からの調達により、当社もバランスの取れた電源構成を推進致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,799	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	1,833	12.90%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・目標値を設定していないため、当年度目標値については前年度(2021年度)実績を記載しております。
- ・再生可能エネルギーによる発電からの電力調達、子会社であるエネクス電力株式会社を通じて、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電所の開発を進めている、伊藤忠エネクス(株)より調達することで推進致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	4	0.03%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・廃棄物発電やその他未利用エネルギー等を利用した発電からの電力購入の取組みを進めている、伊藤忠エネクス(株)から調達することで推進致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、都内に火力発電所を所有していません。都内以外に所有する火力発電への措置は以下の通りです。

子会社であるエネクス電力株式会社を通じて、経年火力の休廃止をすすめることで高い経済性と環境負荷低減の両立を図ることとしています。また、自社および子会社で火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「エネアークでんき WEBサービス」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	ENEOS株式会社 代表取締役社長 齊藤 猛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(小売) 特別高圧、高圧および低圧について、沖縄と離島を除く全国で事業を実施していま す。 (発電) 弊社製油所の自家発電設備を活用しているほか、共同発電事業会社である川崎天 然ガス発電(株)への出資及び電力調達を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リソーシズ&パワーカンパニー 電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-4468
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	wang.kaicheng@eneos.com K0118510@eneos.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	リソーシズ&パワーカンパニー 電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-4468
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	wang.kaicheng@eneos.com K0118510@eneos.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
☒ その他	お問合せの際は、電話により対応します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>・当社グループでは高効率の発電設備の建設および運転の効率化、再生可能エネルギーの開発・調達などを推進し、地球温暖化対策のための施策を今後も継続的に取り組みます。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・弊社グループは、グループ環境方針に則り策定した中期環境経営計画を着実に実行するために、ENEOSグループEMS(環境マネジメント)体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。</p> <p>・電気事業部は、電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行うための施策を企画、実施しています。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・高効率LNG火力発電所、および再生可能エネルギー由来の電力等を継続して調達します。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループ製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用を継続的に取り組みます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループ製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用を継続的に取り組みます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所から電力を継続的に調達します。
- ・今後も熱効率の向上を図るため、安全安定操業に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へのCO2排出係数および電源構成の開示や、要望があった場合には随時CO2排出係数の説明を実施するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を継続的に行います。
- ・特別高圧、高圧需要家及び一般家庭向けにもインターネットを通じた、「電力の見える化」サービスを提供し、省エネ意識喚起や消費電力平準化等に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社の小売電気事業や発電事業における電力需給バランス調整への有効活用を目的として、エネルギーを集約・制御することでマネジメントする(エネルギーの有効利用に資する)、バーチャルパワープラント(VPP)事業を継続的に取り組みます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネクスライフサービス 代表取締役社長 加藤 繁道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング27F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業・自動車の売買に関する情報の収集並びに提供・自動車売買の仲介斡旋・自動車整備事業並びに仲介斡旋・レンタカー事業の斡旋

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネクスライフサービス カスタマーサービス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8326
		ファクシミリ番号	03-4533-0136
		電子メールアドレス	PU_Lifeservice@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネクスライフサービス 電力サービス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8322
		ファクシミリ番号	03-4533-0136
		電子メールアドレス	ELS_info@grp.itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	公表窓口まで要望があった際に適時開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

BG代表である伊藤忠エネックスの取組方針に基づき実施

■発電事業等に係る取組方針

- ・弊社子会社にて再生可能エネルギーを活用した発電設備の拡充に注力します。
- ・火力発電所で発生する焼却灰を回収・処理し道路や林道へリサイクルしております。

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギー由来の電力調達を考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

- 1.低炭素社会の実現に向けての貢献
- 2.自らの環境負荷の低減
- 3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

BG代表である伊藤忠エネックスの取組方針に基づき実施

■発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.364	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.718	2022年度以下	2022年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネックスの取組方針に基づき実施

- ・当年度目標値については、前年度実績を記載しております。
- ・小売電気事業者としての事業活動を行う上で、環境と経済性のバランスが取れた電源構成を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,582	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	13,447	12.90%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネックスの取組方針に基づき実施

- ・目標値を設定していないため、当年度目標値については前年度(2020年度)実績を記載しております。
- ・再生可能エネルギーによる発電からの電力調達を推進いたします。
- ・弊社子会社にて、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電所の開発を進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	79	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	31	0.03%	2022年度以上	2022年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

BG代表である伊藤忠エネックスの取組方針に基づき実施

- ・当年度目標値については、前年度実績を記載しております。
- ・廃棄物発電やその他未利用エネルギー等を利用した発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は都内に火力発電所を所有していません。都内以外に所有する火力発電所への措置は以下の通りです。
当社子会社であるエネクス電力株式会社を通じて、経年火力の休廃止をすすめることで高い経済性と環境負荷低減の両立を図ることとしています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるマイページをご用意しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

BG代表である伊藤忠エネクスの取組方針に基づき実施

- ・国際規格ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでいる。
- ・特定事業者、特定荷主として中長期で年平均1%以上削減することを目標として省エネ活動に取り組んでいる。
- ・太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、次世代蓄電システムを販売。
- ・ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。
- ・電気自動車「リーフ」の販売/普及を実施し、電気自動車向け充電器などのインフラ整備に貢献しています。
- ・クールビズを実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役社長 井上 博司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	総合エネルギーサービス業 1. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 2. 電力小売事業 3. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する 調査、実施案の策定、提案と実施 4. 大型リチウムイオン電池システムの販売、施工 5. 分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス ・大津エネルギーセンター(滋賀県 11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府 15,000kW) の自社発電所ならびに他社から購入の電力と組み合わせ、現在、東北 電力・東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・九州電力管内において電力供給 を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部門	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部門	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp

第1号様式 **その2** 再生可能エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.eneserve.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
東京エリアにおいては自社発電所を保有していませんが、他地域で保有する自社発電所において発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っております。
- 電力調達に係る取組方針
太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力等を購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
営業車をEV車へ順次切り替えを行っていきます。
省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
自社発電所において、発電効率の向上のための日常管理と運転操作を行っております。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・ 自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案していきます。
 - ・ 省エネルギー事業部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2024年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2023年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・ 自治体の清掃工場で発生する余剰電力を調達し、二酸化炭素排出係数の削減に努めます。
- ・ 火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき、太陽光・水力・風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	12.00%	7,500	12.00%	7,500	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	40.00%	19,000	40.00%	19,000	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。
 ・引き続き、他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	0.50%	300	1.00%	600	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き、自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の電気需要者に設置しております。
- ・環境価値の高い電力の販売を通じて、電気需要者に地球温暖化に関する関心を高めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施し、適正空調を夏は28℃、冬は20℃の設定とし、省エネ・CO2削減に努めています。また、執務室ドアの常閉、節水、ムダな照明の排除など、エネルギー使用を総合的に見直す活動を継続して取り組んでいきます。
- ・綾部エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。
- ・営業車をEV車へ順次切り替えを行っていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネサンス関東 代表取締役社長 紺野 貴寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は主として一般家庭向けに小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	enessan-denki@enessance.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日	～	2024年07月31日
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:		
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
☒ その他	電力事業課が問合せに応じて個別に対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業に係る取組方針
 ・発電事業はございません。

■ 電力調達に係る取組方針
 ・今後、バイオマスエネルギーや太陽光発電等再生可能エネルギーによる電源の調達とそれらの電源を利用した料金プランの提供が可能か検討したいと考えております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・当社の基幹事業であるLPガス顧客に対し、省エネルギーおよび高効率の家庭用家電製品やLPガス機器等を積極的に提案し普及促進を図り、CO₂削減及びエネルギーの省力化に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る取組方針
 ・発電事業はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・『営業第四部』にて小売顧客および卸先販売代理店へ高効率の電化製品やLPガス機器への積極的な買い換えを推進、さらに、『営業第四部内 電力事業課』にて、電気料金用診断を用い使用量削減や省エネに関するアドバイスを行いお客様が排出するCO₂削減を図り、温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	0.372	2023年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.372	0.372	2022年度と同水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・主たる調達予定先の発電所の実績を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・現時点において再生可能エネルギー電源の調達予定はございません。 ただし、今後のカーボンニュートラルの一環として再生可能エネルギーの取り扱いも検討します。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・未利用エネルギー等を利用した発電による電源の調達予定は現状ありません。 もし、機会があれば積極的に取り組み、活用することが可能であるか検討したい。</p>

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取組を働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・高効率ガス給湯器(エコジョーズ)・ガスコンロ等のガス関連商材、および、エアコンやLED等の省エネ家電、リフォーム時の遮熱・断熱塗料や外壁材等の環境に優しい省エネ商品の普及活動。
ペットボトル回収・リサイクル活動を通じた、焼却処分によるCO2削減。
また、事務所におけるペーパーレス化、再生紙等リサイクル品の積極的導入も並行して実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネックス株式会社 代表取締役 榎本弘容
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都東村山市本町2-19-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・東京都、埼玉県を主な販売エリアとし、高圧需要家、低圧需要家のご要望にお応えできる電力小売り事業を行っています。・電源に関しては、地域社会の経済にも有益になるよう、電力販売エリアでの再生可能エネルギーの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー調達比率44%を目指しています。・2021年度より、再エネ100%プランとして『スローエナジープラン』を販売しております。・自社太陽光発電所開発・管理業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	再エネ事業部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	再エネ事業部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	honsha7@enexgrp.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.enexgrp.co.jp/denki/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☒ その他	担当部署へのお問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーの電力調達を着々と増やしています。
 ・自社太陽光発電所の開発を進めます。
 ・再エネ100%メニューの開発を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーによる調達提案を、再エネ事業部を中心に行っています。当社他事業における既存のお客様からの調達を積極的に進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.212	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.200	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卒FIT・非FIT太陽光発電を主とした再生可能エネルギー電力調達に加え、非化石証書を活用して再エネをふやして行きます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	40.00%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	44.00%
前年度の計画における目標値	10,000	40.00%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	44.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所を中心に、FIT特定卸・卒FIT直買、自社非FIT発電所の開発を積極的に進め、再エネ比率44%を目指しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

取組実績はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、需要家ポータルサイトやHEMSを活用した電力使用量等のデータ提供を進めます。
- また、地域の需要家に対して、DM・地域イベント等を通して省エネの啓蒙推進を行ってまいります。
- 市民発電所等、NPOとの連携を進め、再エネ利用の啓蒙を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 自社再生可能エネルギーの電源開発を積極的に促進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 谷口 直行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆電気小売事業及び電源調達について LNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、環境負荷の低い電源構成を実現しています。</p> <p>◆付加価値サービスの提供 電気のCO₂排出量低減メニューEnneGreenや、電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をはじめとした付加価値サービスを提供し、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業企画本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contactのお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業企画本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	https://www.ennet.co.jp/contactのお問い合わせフォームよりお願いします。

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	問い合わせに応じて個別対応いたします		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、地球温暖化対策に貢献します。
- 電源調達元の株主のLNG(液化天然ガス)発電所や、自社の発電所の高効率化に努めます。
- 電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をはじめとした付加価値サービスを提供し、低炭素社会に資するお客さまの省エネ・省CO₂サービスの提供に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- EnneGreenの販売を推進する担当にて、CO₂排出量を抑えた電気の販売を推進して参ります。
- 電源調達の担当にて、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。
- 再生可能エネルギーの導入計画、環境への取り組み指針を策定し、目標達成に努めて参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.408	2023年度以下	2024年度以下
前年度の計画における目標値	0.349	2022年度以下	2023年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

LNGや再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23,906	0.81%	23,906	0.81%	2023年度値以上	2023年度値以上
前年度の計画における目標値	62,333	2.01%	62,333	2.01%	2022年度値以下	2022年度値以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

EnneGreenの販売を拡大するとともに、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39,982	1.36%	39,982	1.36%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する
前年度の計画における目標値	19,011	0.61%	19,011	0.61%	導入にむけ努力する	導入にむけ努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■主力LNG(液化天然ガス)発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現してまいります。親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

■自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めます。

■熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供することで、お客さまの再生可能エネルギー調達やCO₂排出量の低減をサポートしております。

■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス(EnneSmart)をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■エネット本社が使用する電気は、実質CO₂排出量ゼロの電力供給を実現しています。

■当社オフィスにおける夏季の軽装化や、昼休み時間の一斉消灯、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■当社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネトレード株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業・小売電気事業者への電源調達卸売サービス

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネトレード株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	kanri@enetrade.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネトレード株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5422-8945
		ファクシミリ番号	03-5422-6703
		電子メールアドレス	sales@enetrade.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: エネトレード株式会社	
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間10:00~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内各部署で協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.437	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.455	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の積極的調達の実施により、CO₂係数を低減する。2022年度実績より係数を下げられるよう最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売事業者への電源調達／卸売を主な事業としており、当社需要家への積極的な再生可能エネルギー利用計画はございませんが、卸先のニーズなどに応じて再生可能エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様へ使用電力量のデータを提示し、お客様の電力使用量について意識を持っていただくようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・オフィスでのエネルギー使用を抑制するため、社内ではクールビズやリモートワークを促進し、不要な照明をこまめに消すなど実施しております。
・外出時には極力公共交通機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エネラボ株式会社 代表取締役 尾崎加代子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市中央区北浜3丁目1番22号 あいおいニッセイ同和損保淀屋橋ビル9階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者 関西エリア・四国エリアを中心に高圧・低圧の電力の供給を行っております。 新しい取り組みを積極的に取り入れていくことを目指し営業活動を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネラボ株式会社 電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6125-5419
		ファクシミリ番号	086-221-1228
		電子メールアドレス	kanri@enelab.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネラボ株式会社 電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6125-5419
		ファクシミリ番号	086-221-1228
		電子メールアドレス	kanri@enelab.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月30日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力使用量の平準化を推進します。
 ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社用車の一部(普通車)をプリウス等のハイブリッド車を使用しております。再生可能エネルギーやその価値を訴求できる体制を整備しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.415	0.400
前年度の計画における目標値	0.430	0.420	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入拡大を進めていきます

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2	0.70%	3	1.00%	10	4.00%
前年度の計画における目標値	1	0.40%	2	0.70%	10	4.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入拡大を進めていきます

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの調達を検討していきます

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社発電の保有無。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者に対し、自身の30分値等の使用状況を開示しています。また、あらかじめ設定した使用電力を超えた場合アラームメールを需要者に送付する機能を提供し電気の使用抑制を促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社用車の普通自動車にプリウス等のハイブリッド車を使用しております。
地域に根付いた再生可能エネルギーを相対電力として購入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 岡田 誠之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・店舗, オフィスビル, 工場等のお客さまに対する電力小売供給を実施しています。 (地域環境負荷の低減や地域の貴重な自然エネルギーの有効活用を図るため, 中 国地方を中心に, 再生可能エネルギー発電事業(太陽光, 小水力, 風力発電等) に取り組んでいます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力部	
	連絡先	電 話 番 号	082-577-0027
		ファクシミリ番号	082-205-5149
		電子メールアドレス	t-sinki@pnet.gr.energia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売・発電事業に係る取組方針
 ・バイオマス発電所等, 再生可能エネルギーからの電力調達について検討します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・当社では中国電力グループとして, 中国電力グループ環境行動計画に基づき温暖化対策の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・「新電力部」において, 再生可能エネルギーからの電力調達について企画, 実施する体制としています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し, 経営管理部長が環境管理推進者として環境管理を推進する体制としています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447	0.447	0.447
前年度の計画における目標値	0.474	0.474	0.474

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電所等, 再生可能エネルギーからの電源調達について引き続き検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス発電所等, 再生可能エネルギーからの電源調達について引き続き検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入について検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内で自社及び子会社が所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家ポータルサイトによる電気使用量の見える化サービス等により、デマンド発生要因や省エネに繋がる機器の使用方法等についてアドバイスを実施するなど、需要家が効率的に電気を利用できるような働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・事業所における電気、時間外空調使用量および用紙使用量を定期的に社員へ周知することで、省エネルギー、省資源化、リサイクル活動を推進するとともに、社員の環境意識向上に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネルギーパワー株式会社 代表取締役 米澤 量登
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪府中央区北久宝寺町2丁目1-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 2023年7月現在、東京電力・中部電力・北陸電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力管内で小売供給を行っております。 東京都内では工場、マンション、店舗など幅広いお客様と電気のご契約をいただいております。</p> <p>・発電事業 埼玉県に自社の非FIT太陽光発電所を所有しており、自社の需要に供給しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーマネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6267-0107
		ファクシミリ番号	06-6267-0108
		電子メールアドレス	denryoku@kenep.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーマネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6267-0107
		ファクシミリ番号	06-6267-0108
		電子メールアドレス	denryoku@kenep.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
☒ その他	担当部署へ問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光・風力・バイオマス・地熱発電等の再生可能エネルギーの調達を進めております。
 ・都内ではありませんが東京エリアで非FIT太陽光を運開予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・エネルギーマネジメント部企画開発課を地球温暖化対策の推進に関する担当部署と定め、CO2係数を把握しながら、電源調達を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.399	0.435	0.430以下
前年度の計画における目標値	0.504	0.503	0.500以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光等、自然由来のエネルギーの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電、調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄熱等を利用して発電した電力の調達を検討します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を所有していないため該当しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用が多い需要家様に対して省エネ診断を行っていき、少しでも節電出来る提案をしていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休憩時・退社時に不要な電気を全て消灯する。(OA機器・空調等)
- ・クールビズの実施

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネワンでんき 代表取締役 吉澤 正人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田丸の内1-6-1 丸の内センタービル2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄電力管内で、低圧および高圧の需要家へ電力供給事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネワンでんき 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0227
		ファクシミリ番号	-
		電子メールアドレス	jukyukanri@eneonedenki.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エネワンでんき 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0227
		ファクシミリ番号	-
		電子メールアドレス	jukyukanri@eneonedenki.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	担当部門へ問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電気契約お客さま専用のポータルサイトを通じて、お客様の電気使用状況の可視化を提供。ポータルや毎月の請求書を通じて、節電に関するアイデアなどを定期的に発信し、省エネ行動の積極化を促します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.345	0.320	極力低減
前年度の計画における目標値	0.472	0.450	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の少ない天然ガス火力発電所からの調達量を増やし、非化石証書も購入することで、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	273	0.77%	275	0.78%	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	1,703	5.70%	1,720	5.75%	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の活用を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーで発電させた電気の調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

企業活動及び日常生活に支障をきたさない範囲で節電をお願いします。
太陽光発電システムの導入を提案します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エバーグリーン・マーケティング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業。官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力 自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6680-7246
		ファクシミリ番号	03-3243-1174
		電子メールアドレス	keikika@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6680-7246
		ファクシミリ番号	03-3243-1174
		電子メールアドレス	keikika@erex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・発電事業には行っておりません。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
 発電事業を行う予定はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様における地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。
 所管:イーレックス株式会社 経営企画部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.406	0.406	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.406	0.406	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・2050年カーボンニュートラル実現に向け、お客様のニーズに合った低廉かつクリーンな電気を提供する観点から、積極的に再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給された電力の導入を検討していきます。</p>

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・今後の未利用エネルギーの調達を検討し、利用量拡大を目指します。</p>

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- 新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用します。
- 自社オフィスでの節電のほか、販売パートナー企業様への節電の呼びかけを行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エバーグリーン・リテイリング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業。弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6680-7246
		ファクシミリ番号	03-3243-1174
		電子メールアドレス	keikika@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6680-7246
		ファクシミリ番号	03-3243-1174
		電子メールアドレス	keikika@erex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月04日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:	
☒ その他	経営企画部にメールにて問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・発電所事業には携わっておりません。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
 発電所事業に携わる予定はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております
 所管:イーレックス株式会社 経営企画部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.416	0.416	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.416	0.416	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	14,000	18.00%
前年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2,266	2.98%
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの調達を検討し、利用量の増大を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- 新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 山田 秀喜
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・地域のエネルギーセンターとしての清掃工場の付加価値向上(ごみ発電の地産地消)を目指します。 ・低炭素電力供給(低炭素電力を用いたものづくり支援)を目指します。 ・2010年3月より事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		新電力事業課
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称		新電力事業課
	連 絡 先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署への連絡		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・当社では発電事業を行っておりません。

■ その他温暖化対策に係る取組方針

・当社が運営する清掃工場における熱回収効率向上、発電量増加、有効利用可能な電力供給システムの高度運用を実施します。
 ・ごみ発電の地産地消を実施し、これに連動して、ごみ発電の地産地消の見える化、環境学習ツールの提供などを行い、学校等への環境教育の支援を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・当社では発電所を保有しておりません。

■ その他温暖化対策に係る推進体制

・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・清掃工場における熱回収の効率を高めるための開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進課の主導で進めています。グループ会社全体で省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電電力主体の電力供給を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2024年度以上	25.00%
前年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2023年度以上	25.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の高度運用、廃棄物発電電力の計画値精度向上、などを通じて、有効利用可能な再生可能エネルギーの割合の拡大を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2024年度以上	25.00%
前年度の計画における目標値	3,000	25.00%	3,000	25.00%	2023年度以上	25.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場の高度運用、廃棄物発電電力の計画値精度向上、などを通じて、有効利用可能な未利用エネルギー等の割合の拡大を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
- ・全社一斉消灯日、ノー残業デーを設定し、電力使用の削減に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エフィシエント株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区白金一丁目27番6号 白金高輪ステーションビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・電力ビジネス代行業業 小売電気事業者を対象とし、需給管理業務・請求書作成等の業務代行を行っております。 現在は、沖縄を除く9エリアにて代表契約者として需給管理業務を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3177-4401
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	eft.jyukyu@eft-jp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-3968
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	info@eft-jp.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: エフシエント株式会社本社	
		所在地: 東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間10:00-17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

オペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.444	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.450	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所を含む再生可能エネルギーの受電はありませんが、今後も、卒FIT含む再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、経済性を勘案の上、2022年度実績より係数を下げられるよう最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITを含む再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、経済性を勘案の上、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エフエネ 代表取締役 安藤 暢彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電気小売事業 弊社は、一般家庭や特別高圧以外の法人の需要家様へ電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6627-3200
		ファクシミリ番号	03-6627-3201
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6627-3200
		ファクシミリ番号	03-6627-3201
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.fene.co.jp/index.html
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について検討しています。
お客様への省エネ取組についてサポートをします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について検討を進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.515	0.515	0.515
前年度の計画における目標値	0.515	0.515以下	0.515以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について検討を進めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	0.00%	次年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	0.00%	次年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため、再生可能エネルギー由来の電力調達について検討を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は特にしていないため、未利用エネルギー等の導入について検討を進めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の保有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について検討しています。
また省エネ・CO2削減にかかわる情報を提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズ・ウォームビズにより、冷暖房の設定温度の節制を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エフオン 代表取締役 島崎 知格
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売り事業 当社グループで発電した100%国産木質燃料由来のFITバイオマス電気を中心とした電気に、ご提供メニューにより供給量の100%、50%、又は30%相当の非化石証書(再エネ指定)をつけてご提供しています。「再生可能エネルギー価値」と「CO2フリー価値」をもつ非化石証書(再エネ指定)と一緒にお届けすることで、国際イニシアチブのSBTi、RE100や日本の中小企業や団体向けの再エネ100宣言の枠組みであるRE Actionにも適合した環境価値付きの電気を供給しております。特別高圧及び高圧の法人のみが供給対象であり、現在新規受付可能なメニューは、JEPX市場の30分毎の約定価格を電力従量料金の単価が直接連動しているメニューのみとなります。</p> <p>※当社で購入した「非化石証書(再エネ指定)」の環境価値には、当社グループ発電所由来のトラッキング情報が付与されています。</p> <p>・発電事業 100%子会社で福島県、栃木県、大分県(2か所)、和歌山県の全国5か所において、国産木材を100%使用したバイオマス発電事業(合計78,100kW)を展開しています。</p> <p>・その他 企業様の設備更新や運用改善などを通じた省エネルギー支援サービス事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6823-6300
		ファクシミリ番号	03-4500-6451
		電子メールアドレス	efon_denryoku@ef-on.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6823-6300
		ファクシミリ番号	03-4500-6451
		電子メールアドレス	efon_denryoku@ef-on.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年11月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・稼働中のバイオマス発電の燃料となる、国産木質チップの品質(含水率が少なく燃えやすい木質チップ)を高めます。
 ・自治体の清掃工場の廃棄物発電からの電力を購入します。

■電力調達にかかる取組方針
 ・自社グループ発電所由来の100%国産木材を活用したFITバイオマス電気を中心に調達します。

■その他温暖化対策に係る取組方針
 ・お客様に対する省エネルギー支援サービスを積極的に推進します。
 ・自社社有林の森林経営による森林吸収量の拡大及び森林資源の有効活用など二酸化炭素の削減に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・100%子会社の(株)エフバイオスにおいて、全国5か所の発電所の燃料(国産木質チップ)の供給、発電所の運営、保守管理を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・当社の「環境エネルギー部」では、設備の切り替えや運用方法の改善によるエネルギー利用の効率化等の提案や支援を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100	0.100	0.093
前年度の計画における目標値	0.100	0.100	0.093

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・栃木県壬生町に立地するグループ内FITバイオマス発電所(18,000kW)より東京エリアへ電気を供給し、定期点検で発電所が停止する期間以外はFITバイオマス電気中心の電源構成を実現することにより、排出係数を低減します。
 ・バイオマス発電事業を開始した2006年より蓄積した設備維持管理ノウハウ、確かな運転技術、燃料の品質調整と収集能力により、定期点検以外の突発停止を防ぎ90%以上の稼働率を維持します。発電所の稼働率を高めることで、FITバイオマス電気の調達割合を高めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,603	83.00%	8,603	83.00%	8,603	83.00%
前年度の計画における目標値	1,500	90.00%	5,120	90.00%	5,760	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・栃木県壬生町に立地するグループ内FITバイオマス発電所(18,000kW)より東京エリアへ電気を供給し、定期点検で発電所が停止する期間以外はFITバイオマス電気中心の電源構成を実現します。
 ・バイオマス発電事業を開始した2006年より蓄積した設備維持管理ノウハウ、確かな運転技術、燃料の品質調整と収集能力により、定期点検以外の突発停止を防ぎ90%以上の稼働率を維持します。発電所の稼働率を高めることで、FITバイオマス電気の調達割合を高めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの活用予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社では火力発電所を保有しておりませんが、以下5つの子会社(全て弊社100%出資)が木質バイオマス発電所を運営しております。

- ①株式会社エフオン白河「大信発電所」(福島県) 12,100kW
- ②株式会社エフオン日田「日田発電所」(大分県) 12,000kW
- ③株式会社エフオン豊後大野「豊後大野発電所」(大分県) 18,000kW
- ④株式会社エフオン壬生「壬生発電所」(栃木県) 18,000kW
- ⑤株式会社エフオン新宮「新宮発電所」(和歌山県) 18,000kW

・設備運用改善の他、部分負荷運転時には熱効率が低下するため年間を通じた安定稼働を実現し、立ち上げ及び立ち下げをスムーズにすることで、熱効率の最大化を図ります。

・所内動力の省エネ化を進めることで、所内率の低減を図っています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、供給した電気の排出係数、CO2排出量、電源構成の実績等の地球温暖化対策推進のための情報提供を行います。

・需要家の皆様に、電気使用状況グラフを作成し提供することで見える化を実現しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エフオングループでは自社で森林を所有し、自らの手で管理することにより、資源循環の再生を促すとともに、林業の振興のため、未来を担う人材育成や、重機の導入など、国際規格の林業の実現を目指し、貴重な国産資源を守り育てる取り組みをしています。

・具体的には、100%子会社の(株)エフバイオスにおいて、自社林を保有し育林や素材生産、苗木生産等の山林経営と併せ、ドローンやAIを活用した高精度の森林調査・計測、森林資源量の推定・解析等の森林サービスを行っています。

・TCFD提言への賛同を表明したことに伴い、気候変動の影響に関する検討や戦略・目標策定し、自社での森林経営による森林吸収量の拡大などを実現し貢献できる取り組みを進めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社FPS 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区八重洲2-2-1 八重洲セントラルタワー16F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務、蒸気、温水、その他熱エネルギーの供給業務並びに送配電業務等

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部、トレーディング&リスクマネジメント本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-4363-6440
		電子メールアドレス	fps_kikaku@f-power.co.jp, fp_trading@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部、トレーディング&リスクマネジメント本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-4363-6440
		電子メールアドレス	fps_kikaku@f-power.co.jp, fp_trading@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社FPS	
		所在地: 東京都中央区八重洲2-2-1 八重洲セントラルタワー16F	
		閲覧可能時間 平日10:00~17:00	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社(日本GLP)が所有する太陽光発電所からの調達、および、非化石証書を調達し、環境負荷の低減に努めてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境負荷の少ない電気の供給、定例会議等を活用した社内啓発活動等様々なアプローチを試みております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.391	0.375	0.354
前年度の計画における目標値	0.401	0.378	0.330

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社(日本GLP)が所有する太陽光発電所からの調達、および、非化石証書を調達し、環境負荷の低減に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.65%	349	1.59%	296		
前年度の計画における目標値	2.44%	2,251	3.38%	3,377	50.00%	65,808

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売販売規模縮小により、利用量が前年度計画より大きく減少
 長期目標については、できるだけ利用率を上げる取り組みを進める

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
前年度の計画における目標値	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用する予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力電所との直接契約はないものの、契約がある場合には、運転台数の制御、時間管理、運転調整、気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率の継続的な向上、維持に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

グループ会社(日本GLP)が所有する太陽光発電所からの調達、および、非化石証書を調達し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グループ会社(日本GLP)が所有する太陽光発電所からの調達、および、非化石証書を調達し、環境負荷の低減に努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	エフビットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 吉本幸男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	京都府京都市南区東九条室町23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスも開始しております。</p> <p>■発電事業 2020年8月にガス火力発電所(千葉県)を取得、2021年9月に新たにガス火力発電所(神奈川県)を取得。需要家向けの自社電源として利用するとともに、一部は卸電力市場に販売しています。(卸電力市場に全量販売すると同時に、需要家で必要な電力の買戻しを実施)</p> <p>■メガソーラ事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っております。 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW 2025年3月までに1箇所8.0MW運開予定</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業本部 需給管理部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	jyukyukanri@fbit.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業本部 需給管理部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	jyukyukanri@fbit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスの開始(2020年から開始) ・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期受給契約を締結(2020年度開始) ・木質チップをはじめ有機材を炭化することで、高カロリーの燃料を製造・販売する事業で、年間生産量13,000トンを目指す。(2023年11月から生産予定)

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・燃料開発課の新設 <ul style="list-style-type: none"> → 炭化事業推進の為、新たに専用部署を新設(2022年度～) ・営業統括本部内でPPA専任チームの発足 <ul style="list-style-type: none"> → 需要家PPAモデル拡大の為、専任チームを設けて営業活動中(2021年度～)
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.351	0.350	0.340
前年度の計画における目標値	0.435	0.420	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・基礎排出係数は目標排出係数を上回らないよう努め、調整後排出係数の削減のため非化石証書の調達量を増量する。 ・排出係数の低いLNG火力発電所や再エネ電源からの電力調達量を増量する。 ・PPAモデル(オンサイト、オフサイト)の拡充を図る。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	2.00%	8,000	4.00%	40,000	20.00%
前年度の計画における目標値	1,000	2.00%	2,000	4.00%	10,000	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電源の調達量の拡大
 ・メガソーラー発電所の開発及び運用
 →2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW、2025年3月までに1箇所8.0MW運開予定

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■当該年度:熱効率前年比0.3%改善

- ・ガスタービンの最適チューニング
- ・ガスタービン空気吸込みフィルターの定期的な交換または清掃
- ・電動機交換時の高効率電動機の採用

■次年度:熱効率前年比0.3%改善

- ・ガスタービンの最適チューニング
- ・ガスタービン空気吸込みフィルターの定期的な交換または清掃
- ・電動機交換時の高効率電動機の採用

■長期的な目標年度:2027年度

- ・高効率ガスタービン or 高効率ガスエンジンへのリプレイス
→ 容量市場(長期脱炭素電源オークション)を活用し、熱効率向上にむけたリプレイスを実施予定

■その他

バイオマス(木質チップ)の活用

- バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。
発電により排出するCO₂を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO₂を限りなくゼロにするECOモデル発電事業

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・CO₂排出量の可視化機能を提供予定。

→現状は日別/時間別の電力使用量をグラフで確認することが可能ですが、CO₂排出量も確認できるよう改善を行う予定です。

- ・オンサイトPPAモデルの構築

企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの提供。

2023年度導入目標 出力5.0MW

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・炭化事業の体制を構築

→木質チップをはじめ有機材を炭化することで、高カロリーの燃料を製造・販売する事業で、年間生産量13,000トンを目指します。(2023年11月から生産予定)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	MKステーションズ株式会社 代表取締役 菰田泰隆
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	MK事務手続きセンター	
	連絡先	電 話 番 号	092-402-5757
		ファクシミリ番号	050-3737-2640
		電子メールアドレス	support@e-kom.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	MK事務手続きセンター	
	連絡先	電 話 番 号	092-402-5757
		ファクシミリ番号	050-3737-2640
		電子メールアドレス	support@e-kom.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月15日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: http://mk-stations.co.jp/	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

特になし

3 地球温暖化の対策の推進体制

特になし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.447	0.447	0.447
前年度の計画における目標値	0.490	0.490	0.490

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、温暖化対策・推進体制等の取り組みが無いため、長期目標も同数としております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行っておりません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行っておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電を有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

無し

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役社長 田中 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目4-1 新国際ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、7つの電力エリアで、低圧・高圧・特別高圧の需要家向けに電力小売事業 を実施しています。尚、発電事業は行っておりません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3210-3099
		ファクシミリ番号	03-3210-8487
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電源部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3210-3099
		ファクシミリ番号	03-3210-8487
		電子メールアドレス	mcre-dengen@retailenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.machi-ene.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達に係る取組方針

① 卒FIT電源の買取やFIT電源の相対調達を推進することでCO2排出量を低減させる方針です。

■ お客様への取組方針

- ① お客様にはCO2フリープランや戸建て住宅向け太陽光発電プランを提供します。
 ② お客様向けに節電デマンドレスポンス(DR)を推奨することで使用電力量の抑制を促します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社オフィス内で不要なエリアの消灯を励行することで使用電力量の削減に努めます。
 ② エネルギー供給構造高度化法目標達成のための非化石証書の調達等を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、「業務部」、「営業第一部」及び「営業第二部」で弊社ホームページ、お客様専用会員ページ、メール及び書面等で、節電の申入れや情報提供を行います。
 ② 地球温暖化対策として、「新規事業部」及び「営業第一部」にて、温暖化対策に資する節電デマンドレスポンス(DR)、太陽光発電プラン等、具体的な取組みを検討の上、拡販を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	0.370
前年度の計画における目標値	0.464	0.460	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 排出係数の低い発電方法を行っている事業者から電源調達することに努めます。
 ② 再生可能エネルギーによる発電から電源調達に努めます。
 ③ エネルギー供給構造高度化法目標達成に向け非化石証書の調達を行います。
 ④ 将来的には①～③の活動を推進していくことで排出係数を極力削減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,500	2.40%	7,000	2.50%	440,000	22.00%
前年度の計画における目標値	6,274	2.40%	7,000	2.50%	440,000	22.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
 ② 非化石証書取引市場の活用も検討し、引き続き再生可能エネルギー電源の利用拡大に注力します。
 ③ 再生可能エネルギーによる発電からの電源調達を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在のところは自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電等からの電源調達の計画はありませんが、価格が折り合えば、こういった電源の調達を検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上及び需給ひっ迫対策の一環として、需要家に対して節電デマンドレスポンス(DR)を申し入れを行います。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続き会員ページによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、お客様の意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・CO2フリープランや戸建て住宅向太陽光発電プランを提供します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ①売上の一部を国土緑化推進機構の緑の募金へ寄付し、緑化事業に貢献します。
- ②弊社オフィス内で不要なエリアの消灯を励行することで、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社MTエナジー代表取締役 豊浜辰男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区九段南1-5-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業を都内並びに沖縄を除く全国エリアで営んでいる。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6403-3089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	toyohama@mt-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社MTエナジー	
	連絡先	電 話 番 号	03-6403-3089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付前書棚スペース	
		所在地: 東京都千代田区九段南1-5-6	
		閲覧可能時間9:00~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

特になし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.436	0.390	0.370
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を検討しています。来年度以降のCO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	30	1.00%	300	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は再生可能エネルギー関連の発電所からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期のみならず中長期的にも調達の予定なし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エルピオ 代表取締役 牛尾 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県市川市曾谷1-30-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電気小売事業 中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。・LPガス小売事業 中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的としたLPガス小売事業を実施しています。・都市ガス小売事業 中小規模事業者のオフィス、一般家庭の需要家などへの小売を目的とした都市ガス小売事業を実施しています。・その他 ハウスクリーニング・インターネット回線・ウォーターサーバー事業等の各種カスタマーサービスの提供を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社エルピオ	
	連絡先	電 話 番 号	0479-77-3555
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@lpio.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社エルピオ	
	連絡先	電 話 番 号	0479-77-3555
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	lpio-denki.pc@lpio.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年09月08日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.lpio.jp/top/lpio_denki/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- 再生可能エネルギーや、廃棄物発電等、温室効果ガスの排出が少ない電源からの供給を極力増加させて、中長期的な計画で温暖化防止に努めてまいります。
- 卒FIT電源を活用した電源調達を図ってまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- マイページを活用した節電アラートの実装等、需要家が節電を意識することで電気を無駄なく利用をできるサービスの提供を推進してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■再生可能エネルギー調達推進体制

- ライフソリューション本部にて、地球温暖化対策を踏まえた電源調達計画の策定と調達にあたってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.435	0.409	0.250
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再エネ電源等、排出係数の低い発電方法による調達割合を高め、非化石証書等の環境価値取引も活用しながら、中長期的に目標達成に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	480	10.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で具体的な調達交渉に至っていないため、次年度の利用量は「0」にてご報告いたします。
 ・次年度以降、再生可能エネルギーを利用した電源の積極的な調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	240	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で具体的な調達交渉に至っていないため、次年度の利用量は「0」にてご報告いたします。
 ・次年度以降、未利用エネルギーを活用した発電所からの積極的な調達を検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・再生可能エネルギーを利用した電源の調達開始後、再エネメニューの開発により環境負荷の少ない選択肢を用意し、需要家への省エネに関する情報提供等を実施する体制を整備してまいります。
- ・マイページを活用した節電アラートを早期に提供し、効率的な電気利用によるCO2排出制御を働きかけてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業等における自動車の利用を、訪問範囲や目的によって原動機付自転車に置き換える等、訪問手段の合理化を進めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ElecONE株式会社 代表 盛 永明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区新川2-1-7セルコンスクエア2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・新電力事業者様向け需給管理ソリューションElecONEの開発・運営 洗練されたWeb技術により新電力小売・発電事業者様に画期的な需給管理機能を提供し、AI需要予測、同時同量監視、小売・発電・FIT特例1ポジション、相対・常時BUメール送受信、計画提出、JEPXスポットと1時間前入札などのフルパッケージ機能を全自動かつ低価格にてご提供します。 ・その他のパッケージシステム開発・運営 ・受託システム開発 ・電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ElecONE株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6228-3707
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	ElecONE株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6228-3707
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	お問い合わせにてご対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社システムにて、FIT、非FIT、調整電源、非調整電源などの区分を分けて管理することが可能であり、クリーンなエネルギーを簡単に管理することができます。クリーンなエネルギーを利用した特別プランを作成したい場合でも、電源の管理から収支の計算まで一貫してシステムで管理することが可能です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・高精度なAI予測にて当日予測を行い、時間前自動取引と組合わせて人の手によらぬ自動インバランス低減ソリューションを提供してまいります。
- ・需給調整市場を含めアグリゲーションコーディネーター及びリソースアグリゲーターに対応することによって、系統蓄電池などとの連携も可能になり、これまで捨てられていた未利用エネルギーの効率的な利用に向けて、ワンストップかつシームレスなシステムの構築を目指し、地球温暖化防止に貢献します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、所有している発電所がないため係数を算出できません。そのため、極力低減するとさせていただきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーのプランなどを用意することを検討しています。そのため、長期目標は極力活用するとさせていただきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では利用を検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーのプランの作成などを今後検討してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや空調自動OFFなど、節電に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社縁人 代表取締役社長 横山 満
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都板橋区成増2丁目17-10タカビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	株式会社縁人(エンジン)は、NTT東西のフレッツ光回線設備を使ったプロバイダー 体型サービスの「enひかり」を中心とした通信事業や電力小売事業「enひかり電気」 等、生活インフラサービスの提供をしております。その他にもWiFiルーターの短期～ 長期のレンタル事業も行っております。弊社のサービスを通してお客様に良いもの を安く提供し、弊社特有の「生活イノベーション」で社会に貢献したいと考えておりま す。また、2023年8月現在、秋田県に風力発電所の建設を予定しております。秋田 県で発電した再エネ電力を都内の需要家に供給できるよう計画進行中。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社縁人	
	連絡先	電 話 番 号	03-6904-1100
		ファクシミリ番号	03-5534-9998
		電子メールアドレス	denki@enhikari.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社縁人	
	連絡先	電 話 番 号	03-6904-1100
		ファクシミリ番号	03-5534-9998
		電子メールアドレス	denki@enhikari.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社縁人 本社	
		所在地: 〒175-0094 東京都板橋区成増2丁目17-10タカビル6階	
		閲覧可能時間 年末年始以外、土日祝含む10:00~18:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	☐ その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・2030年までに弊社電力供給量の50パーセント以上を再生可能エネルギー由来電源で提供
 ・2024年度中までに風力発電所を4基稼働目標
■ 電力調達に係る取組方針
 ・卒FIT電源等再生可能エネルギーの調達の強化
■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・新築住宅を建設される顧客に対してNONFITで自家発電(太陽光パネル)の設置を提案

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
 ・経営企画部内でも再生エネルギー電力発電所の建設を優先課題と位置づけ、早期に再生エネルギー発電所の稼働が実現するよう努める

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.429	0.200
前年度の計画における目標値	0.410	0.400	0.200

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ由来の発電所の稼働を早期に実現し、弊社顧客で卒FITを迎える需要家からも電力を買取、JEPXからの電力仕入れを少なくする事で目標を達成したいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	10.00%	3,125	20.00%	4,000	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	60	50.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

風力発電所の建設を予定検討中です。風が吹けば昼夜問わず発電が見込める風力発電所の建設予定地のリサーチを続け、より多く再生可能エネルギーの確保に向け行動していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	0.00%	3,125	10.00%	4,000	20.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの確保も検討していく。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 需要家の皆様に、省エネ対策について発信していく。
- 需要家や弊社サービスを検討されている皆様へ、地球温暖化対策推進のための情報提供をしていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社ビル内でのCO₂排出量の削減を目指します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役 國府田 和彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒100-6027 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	自己が契約する発電所における発電による電力の供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 統括部 統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8260
		ファクシミリ番号	03-4533-0131
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 統括部 統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-4233-8260
		ファクシミリ番号	03-4533-0131
		電子メールアドレス	OJEX-denryoku@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年10月05日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	担当部署にて適宜開示					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの調達増加および証書の積極的取得を目指す。

3 地球温暖化の対策の推進体制

グループ会社を通じて、水力等再生可能エネルギーやFIT電気を調達。非化石証書購入等による排出量抑制も実施。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指している。再エネ電源からの相対調達、およびクレジットや証書活用等で排出量抑制を推進していく。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	40.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達の増加を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体等が保有する廃棄物発電からの電力購入の取組みを検討する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを設け、見える化を通じて省エネルギーに寄与。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に意識的に取り組む

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都青梅市新町八丁目8番地の13

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は青梅市内および近隣市町村の需要家や工場、中規模オフィスビルを中心に 電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	コーポレートソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-2931
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-0250
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 青梅ガス株式会社	
		所在地: 東京都青梅市新町八丁目8番地の13	
		閲覧可能時間平日 9:00-17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。

② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。

③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

①②ともコーポレートソリューション部所掌

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。

② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,522	17.10%	4,522	17.10%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	227	8.70%	227	8.70%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.22%	0	0.22%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.35%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バラシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バラシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大多喜ガス株式会社 代表取締役社長 緑川 昭夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県茂原市茂原661

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売り事業 主として都市ガス及びLPガスを販売しているお客様向けに電力小売り事業を行っております。 東京都内においては、主に事務所ビルなどの高圧のお客様向けに電力を販売しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部経営企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0475-25-3584
		ファクシミリ番号	0475-22-2785
		電子メールアドレス	otaki_denryoku02@k-and-o-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部経営企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	0475-25-3584
		ファクシミリ番号	0475-22-2785
		電子メールアドレス	otaki_denryoku02@k-and-o-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月02日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署にて適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

「電力調達に係る取組み方針」

- ・電源構成において、排出係数の低い天然ガス利用の拡大を図ります。

「その他の温暖化対策に係る取組み方針」

- ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える可を行っています。
- ・省エネ法に基づき、エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。(事務所内の休憩時間消灯・クールビズ・ウォームビズ・社有車に天然ガス自動車・ハイブリッド車の導入)

3 地球温暖化の対策の推進体制

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

- ・需給管理は経営企画部が担務し、経済性・環境性を適宜検討のうえ電源を調達しております。
- ・当社は、天然ガスの販売を通じて豊かな地球環境を維持し、次世代へ引き継いでいくための取り組みを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.439	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・天然ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点での調達実績はありませんが、現在再生可能エネルギーを利用した電源の導入について進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点での調達実績はありませんが、各種未利用エネルギーの導入について今後検討を進めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所所有なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様に毎月電力利用実績(日・時間帯毎)を送付し、「見える化」を推進することでお客様の節電意識を啓蒙しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境性に優れた天然ガスを主原料とした都市ガスの普及拡大と、高効率・省エネルギー型ガス機器の普及促進に取り組み、環境負荷の低減に努めております。
・独自の運用ルールを定め、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減に取り組んでいます。
低排出ガス自動車の導入を推進し、環境負荷の低減に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	大塚ビジネスサポート株式会社 代表取締役社長 大石 朋典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	徳島県板野郡北島町高房字居内1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、グループ会社の需要家(オフィスビル)への電力小売を目的とした事業を 実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	088-665-1551
		ファクシミリ番号	088-665-1552
		電子メールアドレス	OBSC_energysupport@otsuka.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーサポート部	
	連絡先	電 話 番 号	088-665-1551
		ファクシミリ番号	088-665-1552
		電子メールアドレス	OBSC_energysupport@otsuka.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月07日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: エネルギーサポート部	
		所在地: 徳島県徳島市川内町加賀須野463-18	
		閲覧可能時間8時~17時(平日)	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☒ その他	都内のグループ需要家に情報共有		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・弊社は発電事業を行っておりませんので、取組方針はございません。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・グループの環境目標であるCO2排出量削減を達成すべく、電源の安定調達だけでなく、再生可能エネルギー電源の導入も積極的に取り入れてまいります。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・グループにおけるエネルギー管理の一元化の強化をはかり、環境への更なる対応に努めます。
 - ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入と新技術(蓄電池、水素燃料等)の活用といった、カーボンニュートラル達成に向けての更なる取組を進めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・弊社は発電事業を行っておりませんので、発電に係る推進体制はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・環境価値の新たな創出をはかるべく、将来的には太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備を設置し、CO2排出量を実質的に削減していくことによる、温暖化対策の推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.499	0.499	0.499
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的には再生可能エネルギーによる電源調達も視野にいて、来年度以降のCO2排出係数の改善を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用予定がないため、目標値については0としておりますが、将来的には再生可能エネルギーによる電源調達も視野にいれてまいります。

一方、弊社では別途、RE100基準の非化石証書を購入することでCO2排出量をオフセットする対応をとっております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の利用予定がないため、0としております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していないため、該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社にて電力の需給管理を行っておりますが、需要量が通常に比べて増加している傾向が生じる時は、その要因を分析し、必要時は需要家への呼びかけも行うことで、地球温暖化対策推進のための働きかけを行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

その他の具体的な措置はございませんが、上記の(3)と同様の対応を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社オカモト 代表取締役 岡本 謙一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	北海道帯広市東4条南10丁目2番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☐ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、ガソリンスタンドの燃料値引きを提供し 主に低圧電灯への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0155-22-3200
		ファクシミリ番号	0155-20-3314
		電子メールアドレス	okaden@okamoto-group.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	0155-22-3200
		ファクシミリ番号	0155-20-3314
		電子メールアドレス	okaden@okamoto-group.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月05日		～	2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:				
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
☒ その他	特に無し。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

現状、特に無し。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現状、特に無し。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.473	0.473	0.473
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、特に無し。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特に無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特に無し。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特に無し。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	岡山電力株式会社代表取締役 尾崎加代子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	岡山県岡山市北区南中央町2-11TKK岡山ビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者 中国エリア・四国エリアを中心に高圧・低圧の電力の供給を行っております。 新しい取り組みを積極的に取り入れていくことを目指し営業活動を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	岡山電力株式会社 電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	086-221-1227
		ファクシミリ番号	086-221-1228
		電子メールアドレス	kanri@okayama-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	岡山電力株式会社 電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	086-221-1227
		ファクシミリ番号	086-221-1228
		電子メールアドレス	kanri@okayama-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力使用量の平準化を推進します。
 ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社用車の一部(普通車)をプリウス等のハイブリッド車を使用しております。再生可能エネルギーやその価値を訴求できる体制を整備しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.410	0.400
前年度の計画における目標値	0.430	0.420	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光や水力発電などの再生可能エネルギーを100%利用する電力料金プランを設定しているので普及に努めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2	0.70%	2	0.70%	10	4.00%
前年度の計画における目標値	1	0.40%	2	0.70%	10	4.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光や水力発電などの再生可能エネルギーを100%利用する電力料金プランを設定したので普及に努めています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は未利用エネルギーを利用した発電利用はありません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社発電の保有無。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者に対し、自身の30分値等の使用状況を開示しています。また、あらかじめ設定した使用電力を超えた場合アラームメールを需要者に送付する機能を提供し電気の使用抑制を促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社用車の普通自動車にプリウス等のハイブリッド車を使用しております。
地域に根付いた再生可能エネルギーを相対電力として購入しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社オズエナジー 代表取締役 朴 泰鎮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市大宮区仲町1-124-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 2021年1月より高圧以上の店舗・事務所へ電力小売を行っております。 (都内には1店舗 3野立看板照明に電力供給中)</p> <p>※BGで親はエフビットコミュニケーションズ株式会社となります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称 総務部	
	連 絡 先	電 話 番 号 048-644-0608
		ファクシミリ番号 048-657-2336
		電子メールアドレス oz.energy1111@gmail.com
公 表 の 担 当 部 署	名称 総務部	
	連 絡 先	電 話 番 号 048-644-0608
		ファクシミリ番号 048-657-2336
		電子メールアドレス oz.energy1111@gmail.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月15日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
☒ その他	担当部署に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・提供先の店舗、事務所での省エネ対策(空調・照明器具の入れ替え)

3 地球温暖化の対策の推進体制

・太陽光パネル
→今後、新店舗及び新事務所を建設する場合には計画する予定

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.440	0.370
前年度の計画における目標値	0.460	0.450	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の低いLNG火力発電所や再エネ電源からの電力調達、及び非化石証書の購入により排出係数を前年度よりも削減を目指す。

※BGの親であるエフビットコミュニケーションズ株式会社と同じです。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に無し

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特に無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

将来的に太陽光発電設備等の導入で再生可能エネルギーの使用割合を向上させたい。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特に無し

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2丁目4番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業: 弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等へ、電力の販売を行っています。</p> <p>■ 発電事業: ①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。 ③弊社は福島県相馬市に相馬エネルギーパーク合同会社を、福岡県北九州市に響灘エネルギーパーク合同会社を設立し、それぞれ2018年4月、2018年12月に営業運転を開始。石炭とバイオマス混焼の発電事業を行っています。</p> <p>■ その他: お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力需給運用部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-3624
		ファクシミリ番号	03-6777-4117
		電子メールアドレス	pps@orix.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力需給運用部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-3624
		ファクシミリ番号	03-6777-4117
		電子メールアドレス	pps@orix.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年12月01日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス:	https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 弊社では、電力事業専門部署として「電力事業第一部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 オリックスグループでは、温暖化対策を含めた環境活動の責任者を経本部長、主管部門をオリックス経営計画部、主要対応部門をオリックス法務・渉外部、環境エネルギー本部、グループ広報部と設定。活動範囲は国内グループ会社を対象とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400以下	0.400以下	0.400以下
前年度の計画における目標値	0.400以下	0.400以下	0.400以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギー等のCO₂排出係数の低い電源からの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	137,600	35.38%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	137,600	35.38%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所のバイオマス発電所や太陽光発電からの電力調達を、前年度同様安定的に継続してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	0.15%	2023年度以上	2023年度以上	2024年度以上	2024年度以上
前年度の計画における目標値	600	0.15%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用しており、今後も継続利用する予定であります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、運用改善により燃料量を削減し、熱効率向上を図っています。
- 福島県相馬市の相馬エネルギーパーク合同会社及び福岡県北九州市の響灘エネルギーパーク合同会社において、木質バイオマス燃料をカロリーベースで最大約30%を混焼させることができるほか、国内最高クラスの熱効率を実現した設備による効率的な発電が期待できる最先端の発電所を運用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 全体的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
- CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社織戸組 代表取締役社長 織戸一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県川崎市中原区田尻町61番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☐ 有 ☒ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧 ☒ 高圧 ☒ 低圧(電力) ☒ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、工場・倉庫・オフィスビル・プラント等といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	不動産部	
	連絡先	電 話 番 号	044-555-1112
		ファクシミリ番号	044-555-2009
		電子メールアドレス	info@oritogumi.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	044-555-1117
		ファクシミリ番号	044-555-2009
		電子メールアドレス	info@oritogumi.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023年08月03日 ~ 2024年07月31日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:	
	☒ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社織戸組 本社	
		所在地: 神奈川県川崎市中原区田尻町61番地	
		閲覧可能時間8:30~17:30	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に検討しております。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
非化石証書の提供や、自家消費型発電所の設置を取引先へ提案・設置後併せて弊社から電力供給を行う内容を営業活動に盛り込み、展開しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・その他の温暖化対策に係る推進体制
不動産部では、お客様に対しての省エネルギー診断の実施や、Co2排出係数等の情報提供を実施する事で、温暖化対策推進業務を行っています。

・複数の調達先候補より調達単価、排出係数の提出も求めており、双方を総合的に判断し調達先を1社に選定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.572	0.572	23年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.572	0.572	22年度比10%程度削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・直近での調達方法に変更はありませんが、将来的に自社所有の太陽光発電所・風力発電所から電力を調達する計画があり、Co2排出係数を改善します。また、調達先の電源構成も選定基準に入れることでCo2排出係数の改善に寄与させます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	10.03%	3	10.03%	35	2023年度同等導入目標
前年度の計画における目標値	3	10.03%	3	10.03%	35	2022年度同等導入目標

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・原則調達先からの利用率に依存する為、当面利用率に変動はありませんが、将来自社FIT発電所の電源を利用し供給していく計画があるので、長期目標年度における利用率は向上させていきたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状供給予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今後は当社の経験を踏まえた省エネルギー・地球温暖化対策推進の為の情報提供をまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減の為、営業で使用する自動車を順次低燃費型自動車に入替していく方針です。